

令和5年度 事業報告並びに一般会計、特別会計 決算及び財産目録の承認について

- (1) 令和5年度事業報告
- (2) 令和5年度一般会計及び特別会計財務諸表
- (3) 令和5年度一般会計及び特別会計収支決算書

令和5年度事業報告

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

令和5年度 事業報告

（自. 令和 5年4月 1日
至. 令和 6年3月31日）

令和5年度事業計画に基づき、令和5年4月1日より令和6年3月31日において、定款第1条の目的を達成するため、同第4条により次のとおり事業を実施したので報告します。

(1) 会員の状況 市 14 町村 4 土地改良区等 71 計 89
(令和6年3月31日現在)

管内	区分	市	町	村	土地改良区 及び連合、JA	計	令和5年度	
							加入数	脱退数
高田		1	—	—	7	8		
国東		1	—	1	0	2		
日出		2	1	—	5	8		
大分		2	—	—	15	17		
臼杵		2	—	—	3	5		
佐伯		1	—	—	5	6		
三重		1	—	—	11	12		
竹田		1	—	—	6	7		
玖珠		—	2	—	5	7		
日田		1	—	—	8	9	1	
中津		1	—	—	2	3		
宇佐		1	—	—	4	5		
計		14	3	1	71	89	1	0

(2) 役員の状況

理事 15名 監事 3名 計 18 名

(3) 職員の状況 76 名

1) 事務局 51 名

総務部 19 名

総務課 7 名

会員支援課 6 名

情報管理課 6 名

事業部 32 名

農村整備計画課 12 名

災害対策課 6 名

換地課 7 名

測量課 7 名

2) 事務所 25 名

中部事務所 4 名

南部事務所 8 名

西部事務所 3 名

北部事務所 10 名

事業一般

1. 会員の行う土地改良事業に関する技術援助

(1) 団体営及び県営事業調査設計事務受託

工 種	件 数	受 託 料	摘 要
調査設計業務	250	992,125,126円	経営体育成基盤整備事業 団体営土地改良事業等
測量業務	15	105,221,000円	
大分県ため池保全サポートセンター	1	11,951,500円	
合計	266	1,109,297,626円	

(2) 換地処分事務受託

工 種	件 数	受 託 料	摘 要
換地計画、処分事務	27	102,891,700円	

(3) 事務受託

工 種	件 数	受 託 料	摘 要
大分県多面的機能支払 推進協議会等	6	10,525,800円	

2. 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

(1) 会員の行う土地改良事業の計画又は、工事の施工並びに事務処理について、適宜指導助言を行い、事業の推進に努めた。

(2) 講習会並びに研修会

令和5年度事業の一環として、市町村及び土地改良区役職員等を対象に、土地改良事業に伴う講習会並びに研修会を開催した。

開 催 年 月 日	実 施 場 所	実 施 内 容	出席者数
令和5年6月29日	大分市	適正化事業実施関係団体説明会	50名
令和5年11月22日	別府市	土地改良区職員研修会	211名
令和6年12月14日	大分市	土地改良区監査実務等向上研修会	73名

(3) 会報の発行

土地改良事業に関する資料情報を収録した大分土地改良広報を年4回発行し、会員及び県内外の関係者に配布した。

発 行 年 月	項数
令和5年4月号	14P
令和5年7月号	12P
令和5年10月号	12P
令和6年1月号	16P

(4) 参考資料配付

土地改良事業に関する要綱・要領、国県等からの通達文書等を関係者に配布、周知した。

3. 目的達成に必要な事業

提案、請願、要望等

種 別	相 手 先	年 月	要 旨
土地連九州協議会及び九州農業農村整備事業推進協議会	農林水産省 財務省 国会議員	R5. 6. 14 ～ R5. 6. 15	1. 食料自給力の向上と、食料安全保障の確立を図るため、農業農村整備事業に係る令和6年度当初予算の確保 2. 自然災害からの復旧・復興に対する支援、並びに国土強靱化対策に必要な財政支援 3. 食料・農業・農村基本法の見直しに当たり、食料情勢や気候変動など近年の情勢に応じた規定を盛り込み、関連政策を充実強化 4. 土地改良区の運営基盤強化への支援 5. 多面的機能支払交付金の必要額の確保、並びに円滑な活動への支援 6. 農業政策推進に不可欠な水土里情報システムの利活用促進のための支援
土地連九州協議会及び九州農業農村整備事業推進協議会	九州農政局	R5. 7. 11 ※大雨のため中止	(R5. 6. 14～15の要望と同内容) の提案活動を九州農政局へ実施 ※R5. 8. 8に会長県である福岡県が代表し提案活動を行った。
大分県農業農村整備事業推進協議会	九州農政局	R5. 7. 12 ※大雨のため中止	※梅雨前線豪雨災害に伴い中止
大分県農業農村整備事業推進協議会	農林水産省 財務省 国会議員	R5. 7. 19	1. 食料自給力の向上と、食料安全保障の確立を図るため、農業農村整備事業に係る令和6年度当初予算の確保 2. 自然災害からの復旧・復興に対する支援、並びに国土強靱化対策に必要な財政支援 3. 食料・農業・農村基本法の見直しに当たり、食料情勢や気候変動など近年の情勢に応じた規定を盛り込み、関連政策を充実強化 4. 土地改良区の運営基盤強化への支援 5. 多面的機能支払交付金の必要額の確保、並びに円滑な活動への支援 6. 農業政策推進に不可欠な水土里情報システムの利活用促進のための支援
大分県農業農村整備事業推進協議会	九州農政局	R5. 10. 19	1. 令和6年度農業農村整備事業概算要求額の満額確保、並びに九州・沖縄地域」への重点配分 2. 事業効果の早期発現に向けた令和5年度補正予算における十分な予算措置 3. 自然災害からの復旧・復興に対する支援、並びに防災減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の十分な予算措置 4. 食料・農業・農村基本法の見直しに当たり、食料情勢や気候変動など近年の情勢に応じた規定を盛り込み、関連政策を充実強化 5. 土地改良区の運営基盤強化への支援、並びに燃料等の高騰対策の継続支援 6. 多面的機能支払交付金の必要額の予算措置、並びに円滑な活動への支援
土地連九州協議会及び九州農業農村整備事業推進協議会	農林水産省 財務省 国会議員	R5. 10. 23 ～ R5. 10. 24	1. 令和6年度農業農村整備事業概算要求額の満額確保、並びに九州・沖縄地域」への重点配分 2. 事業効果の早期発現に向けた令和5年度補正予算における十分な予算措置 3. 自然災害からの復旧・復興に対する支援、並びに防災減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の十分な予算措置 4. 食料・農業・農村基本法の見直しに当たり、食料情勢や気候変動など近年の情勢に応じた規定を盛り込み、関連政策を充実強化 5. 土地改良区の運営基盤強化への支援、並びに燃料等の高騰対策の継続支援 6. 多面的機能支払交付金の必要額の予算措置、並びに円滑な活動への支援
大分県農業農村整備事業推進協議会	農林水産省 財務省 国会議員	R5. 11. 7 ～ R5. 11. 8	(R5. 10. 19九州農政局要望と同内容) の提案活動を農林水産省、財務省、国会議員へ実施
大分県農業農村整備事業推進協議会	農林水産省 国会議員	R5. 11. 15 ～ R5. 11. 16	第49回農村女性中央研修及び要請活動 土地改良区の女性職員の視点から、土地改良区への公的助成や施設の維持に必要な農村整備事業の施策及び予算的支援を要望（県下土地改良区4名参加）

4. 土地改良功労者の表彰

(1) 全国土地改良事業功績者表彰

農村振興局長表彰 市長 是 永 修 治 (宇佐市)
全土連会長表彰 理事長 佐 藤 勇 夫 (野津土地改良区)

(2) 全国土地改良功労者等表彰

1) 全国土地改良事業団体連合会長表彰

① 団体表彰 仲ノ瀬土地改良区

② 個人表彰 理事長 佐 藤 芳 裕 (三船土地改良区)
理事長 末 廣 勇 (荒瀬井堰土地改良区)
理事長 秦 忠 士 (大野町土地改良区)
事務局長 濱 田 三 郎 (須ノ原土地改良区)
事務局長 後 藤 芳 光 (大野町土地改良区)

(3) 大分県土地改良事業団体連合会長表彰

個人表彰 19名 (土地改良区11名、県関係4名、土地連4名)

5. 土地改良区体制強化事業（施設・財務管理強化対策）

土地改良区体制強化事業実施要綱（令和2年4月1日付け元農振第2614号）第3の1に基づき管理運営体制強化委員会を設置し、土地改良区等における土地改良施設の管理に関する技術的な診断・指導、土地改良事業の遂行に関する諸問題及び財務管理に対しての助言、相談指導等の業務を実施した。

（1）運営委員会及び研修会

区 分	開 催 期 日	開 催 場 所	出席者数
管理運営体制強化委員会	令6年6月21日	土地改良会館 2F役員室	10名

（2）土地改良施設の診断指導

施 設 の 種 目	ダム	揚排水機	頭首工	溜池	水路	樋門	その他	計
定 期 診 断	4	3	10	0	0	3	0	20
要請による診断指導	2	4	2	0	12	0	0	20
計	6	7	12	0	12	3	0	40

（3）土地改良事業に関する相談業務

業 務 分 類	件 数
1 土地改良事業計画の作成及び工事の実施に関する助言、指導	4
2 土地改良事業主体の組織運営上の問題に関する助言、指導	34
3 土地改良施設の機能検査等維持管理に関する助言、指導	1
4 財務管理強化に関する助言、指導（複式簿記の導入、会計経理等）	50
5 その他（土地改良法、土地改良事業に関する苦情・紛争）	4
計	93

（4）非補助土地改良事業の推進支援

開 催 年 月 日	実 施 場 所	実 施 内 容	出席者数
令和5年12月24日	大分市	令和5年度監査実務等向上研修会	73名

（5）令和5年度巡回指導実績

巡回指導を行った 土地改良区数	現地指導延べ 回数	延べ指導者数	
		会計指導員等	専門家
25	36	40	0

6. 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良区等による施設整備補修のための資金を造成し、この資金を利用して土地改良施設の定期的な補修を行うとともに、管理意識の高揚を図った。

単位：千円

期別	事業種別	総事業費	単年度事業費	拠出金（全土連）			備考
				土地改良区等	県費	総拠出金額	
43期生	整備補修	71,500	14,300	4,290	4,290	8,580	
44期生	整備補修	45,000	9,000	2,700	2,700	5,400	
45期生	整備補修	30,000	6,000	1,800	1,800	3,600	
46期生	整備補修	40,000	8,000	2,400	2,400	4,800	
	防災減災	60,500	60,500	18,150	12,100	30,250	
47期生	整備補修	45,000	9,000	2,700	2,700	5,400	繰越含む
	防災減災	24,900	24,900	7,470	4,980	12,450	
計		316,900	131,700	39,510	30,970	70,480	

単位：ヶ所

期別	総 施 設 数								令和5年度施工施設						
	頭首工	用排水機場	水路	樋水門	ダム	ため池	その他	計	頭首工	用排水機場	水路	樋水門	ダム	ため池	計
43期生		1	9	1		1		12			2				2
44期生			6					6			1				1
45期生	2	1	2					5	1						1
46期生	1	2	8	1				12	1						1
47期生			7	3			1	11			2	3		1	6
計	3	4	32	5	0	1	0	46	2	0	5	3	0	1	11

7. 経営安定対策基盤整備緊急支援事業（農家負担金軽減支援対策）

農家負担金軽減支援対策事業実施要綱（令和3年4月1日付け2農振第3702号）第4の2に基づき、土地改良区等に対する制度案内等を行った。

8. 土地改良区体制強化事業（受益農地管理強化対策）

土地改良区体制強化事業実施要綱（令和5年3月31日付け4農振第2858号）第4の2に基づき、換地に関する異議紛争の早期解決及び未然防止を図るための助言・指導、換地事務に関する指導、農用地の利用集積の推進を図るための農地利用集積に関する指導を実施した。

（1）推進委員会・研修会

開催年月日	実施場所	実施内容	出席者数
令和5年6月21日	大分市	大分県受益農地管理強化委員会	8名
令和5年10月26日	長崎県	換地関係異議紛争処理実務研修会	2名

9. 会 務 一 般

（1）令和5年度通常総会

日時：令和6年3月21日 10：00～

場所：土地改良会館5階大会議室

出席状況：会員総数89会員中、85会員の出席（うち委任状25会員） 出席率：95.5%

提出議案

- 第1号議案 令和4年度事業報告並びに一般会計、特別会計決算及び財産目録の承認について
第2号議案 令和5年度中間監査の報告について
第3号議案 令和5年度一般会計並びに特別会計収入支出補正予算の承認について
第4号議案 定款の一部変更について
第5号議案 賦課金の賦課並びに徴収方法について
第6号議案 令和6年度役員の報酬決定について
第7号議案 令和6年度事業計画並びに一般会計、特別会計収入支出予算(案)について
第8号議案 令和6年度一時借入金の限度及び余裕金の預入先の決定について

上記8議案を原案どおり可決する。

（2）理事会及び監事会

種 別	開催年月日	事 項
理 事 会	R5. 8. 8	・令和4年度事業報告並びに一般会計、特別会計決算及び財産目録の承認について ・令和5年度補正予算(案)の承認について ・土地改良法第132条第2項に基づく農林水産省検査結果について ・令和5年度業務執行状況について
	R5. 12. 11	・令和5年度一般会計・特別会計中間決算の承認について ・令和5年度第2回補正予算(案)の承認について ・定款の一部変更並びに規程の制定について ・令和5年度業務執行状況について
	R6. 2. 14	・令和5年度一般会計・特別会計収入支出補正予算(案)について ・令和6年度の機構改編について ・第66回通常総会提出議案について ・土地改良事業功労者表彰の選考について
監事会及び監査	R5. 7. 10	・令和4年度事業報告並びに一般会計、特別会計決算及び財産目録の承認について ・令和5年度特別会計収入支出補正予算(案)について
監事会及び監査	R5. 11. 27	・令和5年度中間監査 ・令和5年度一般会計・特別会計収入支出補正予算(案)について
監 事 会	R6. 2. 5	・令和5年度一般会計・特別会計収入支出補正予算(案)について ・令和6年度一般会計・特別会計収入支出予算(案)について

(3)その他会議

① 全 国

開催年月日			開催場所	内 容
R5	5	31	東京都	全国水土里ネット事務責任者会議
	5	31	東京都	全国水土里ネット多面的機能支払促進協議会 総会
	6	13	東京都	土地改良管理指導担当者会議
	6	15	東京都	農業農村整備の集い
	6	28	東京都	全国水土里ネット 総務実務担当者会議
	7	4	(大分市)	全国水土里ネット事務責任者会議(Web会議)
	8	18	(東京都)	全国土地改良事業団体連合会 臨時総会(書面議決)
	9	13	(東京都)	都道府県水土里ネット 事務責任者会議(Web)
	9	14	神奈川県	第22回水土里情報システム運用検討会
	9	27	秋田県	水土里ネット男女共同参画推進大会 in Kazuno
	10	11	福井県	全国土地改良大会 福井大会
	10	30	富山県	疏水フォーラムin常西用水2023
	11	7	東京都	農業農村整備の集い
	11	8	東京都	全国水土里ネット女性の会研修会
R6	11	9	鳥取県	2023ため池フォーラムinとっとり
	1	10	(大分市)	全土連 事務責任者会議(Web会議)
	1	10	(大分市)	全国水土里ネット多面的機能支払促進協議会 臨時総会(Web会議)
	1	25	東京都	農家負担金軽減支援対策事業担当者会議
	3	26	東京都	全土連通常総会
		合計	19件	

②九州

開催年月日			開催場所	内 容
R5	4	13	(大分市)	九州協議会 事務責任者会議(Web)
	4	14	(大分市)	九州協議会 第1回総務担当者会議(Web会議)
	4	26	福岡県	九州協議会 第65回総会
	6	14	東京都	九州農業農村整備事業推進協議会、土地改良事業団体連合会九州協議会 合同提案活動(農林水産省、財務省、関係国会議員)
	6	28	福岡県	3次元設計システム運用検討会
	6	29	福岡県	水土里情報システム運用検討会
	7	21	(大分市)	九州協議会 第1回技術実務担当者会議(Web会議)
	7	26	長崎県	九州協議会 第1回技術担当者会議
	7	28	(大分市)	九州協議会 事務責任者会議(Web)
	7	31	福岡市	九州・沖縄ブロック換地事務新規担当者研修会
	8	7	佐賀市	九州農地海岸保全協会 総会・研修会
	9	6	鹿児島県	土地改良事業団体連合会九州協議会 専務・常務理事会議
	9	20	大分市	土地改良事業団体連合会九州協議会 事務責任者会議
	10	3	福岡県	九州・沖縄土連経理実務担当者会議
	10	23	東京都	九州農業農村整備事業推進協議会、土地改良事業団体連合会九州協議会 合同要望活動(農林水産省、関係国会議員)
	10	30	熊本市	九州「農地・水・環境保全」フォーラムin熊本
	11	9	宮崎県	土地改良事業団体連合会九州協議会 第1回経済効果担当者会議
	11	29	佐賀県	土地改良区体制強化事業(技術実践向上)研修会
	12	12	熊本市	九州協議会 事務責任者会議
R6	1	18	大分市	九州協議会 第2回総務担当者会議
	1	29	熊本市	多面的機能支払交付金にかかる九州管内担当者会議
	3	12	佐賀県	九州協議会 第2回技術担当者会議
	3	13	福岡市	九州協議会 会長・事務責任者会議
		合計	23件	

③ 県 内

開催年月日			開催場所	内 容
R5	4	3	大分市	辞令交付
	4	3	大分市	新規採用職員研修(5月7日まで)
	5	18	大分市	大分県農業農村整備事業推進協議会 総会
	5	18	大分市	大分県農地海岸保全協会 総会
	5	22	大分市	農林水産省 大臣官房 検査・監査部 検査(26日まで)
	6	9	大分市	多面的機能支払交付金に関する担当者会議
	6	20	大分市	職員採用試験(上級・中級)1次試験
	6	21	大分市	大分県管理運営体制強化委員会、大分県受益農地管理強化委員会
	6	22	大分市	大分県土地改良区運営基盤強化協議会
	6	27	大分市	大分ため池技術研究会 総会・研修会
	6	30	大分市	農地等災害復旧事業 初級(基礎)研修会
	7	4	中津市	中津市災害支援協定締結式
	7	10	大分市	第1回監事会・監査
	7	19	東京都	大分県農業農村整備事業推進協議会 農林水産省、関係国会議員 要望活動
	7	25	大分市	大分県畑地かんがい施設対策推進協議会 第1回幹事会
	8	4	大分市	大分県水土里情報センター推進協議会 総会
	8	4	大分市	大分県多面的機能支払推進協議会 総会
	8	8	大分市	第1回 理事会
	8	8	大分市	大分県土地改良区理事長会 総会
	8	23	大分市	大分県畑地かんがい施設対策推進協議会 総会
	8	30	大分市	大分ため池技術研究会「施工部会」発会式
	9	15	大分市	第9回 大分県土地改良振興大会
	9	25	大分市	職員採用試験(上級2次、初級)
	9	27	大分市	農業集落排水事業研修会
	10	4	大分市	おおいた水土里ネット女性の会 総会
	10	5	大分市	大分県農業農村整備事業推進協議会 協議調整部会(第1回)
	10	5	大分市	大分ため池技術研究会 第1回幹事会
	10	16	大分市	大分ため池技術研究会 役員会
	10	19	熊本県	大分県農業農村整備事業推進協議会、大分県土地改良事業団体連合会 合同要望活動(九州農政局)
	11	8	東京都	大分県農業農村整備事業推進協議会、大分県土地改良事業団体連合会 合同要望活動(農林水産省、関係国会議員)
	11	13	大分市	農業農村整備に関する説明会(本省キャラバン)
	11	15	東京都	第49回大分県農村女性中央研修

③ 県内

開催年月日			開催場所	内 容
R5	11	22	別府市	土地改良役職員研修会
	11	27	大分市	第2回 監事会・監査
	11	29	豊後大野市	大分県畑地かんがい施設対策推進協議会 現地研修会
	12	5	別府市	土地改良区事務局連絡協議会 総会
	12	11	大分市	第2回理事会
	12	12	熊本市	土地改良区運営基盤強化協議会に関する意見交換会
	12	13	大分市	大分ため池技術研究会 技術講演会
	12	14	大分市	土地改良区監査実務等向上研修会
R6	1	17	大分市	大分県畑地かんがい施設対策推進協議会 要望活動
	1	17	大分市	第12回県知事懇談会
	1	24	大分市	大分県農業・農村多面的機能支払シンポジウム2023
	2	1	大分市	農業農村整備に関する予算説明会
	2	5	大分市	第3回監事会
	2	5	大分市	大分県土地改良区事務局長会議
	2	6	大分市	大分県土地改良区運営基盤強化協議会
	2	8	宮崎県	大分ため池技術研究会 現場研修会
	2	14	大分市	第3回理事会
	2	26	各地域	第66回通常総会提出議案ブロック説明会(県内7箇所) ～3月11日
	3	21	大分市	第66回通常総会
	3	28	大分市	技術系実務担当者会議
		合計	51件	

令和 5 年 度

一般会計及び特別会計財務諸表

令和5年度 一般会計・特別会計決算のポイント

(単位：円)

項 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労金 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	内部取引 消 去	合計
★貸借対照表（期末における財産の状況）								
資産・・・ア	1,829,801,828	121,393,809	4,500,008	527,413,980	626,890,764	994,167,010	△ 500,000,000	3,604,167,399
負債・・・イ	574,039,693	0	4,500,000	380,385,850	12,453,100	0	△ 500,000,000	471,378,643
正味財産合計・・・ウ=ア-イ	1,255,762,135	121,393,809	8	147,028,130	614,437,664	994,167,010	0	<u>3,132,788,756</u>
★正味財産増減計算書（単年度における財産の増減）								
経常収益・・・①	1,282,907,685	4,799	8	76,951	201,309	160,734		1,283,351,486
経常費用・・・②	1,194,221,222	0	4,025,000	31,363,477	0	0		1,229,609,699
経常増減・・・③=①-②	88,686,463	4,799	△ 4,024,992	△ 31,286,526	201,309	160,734	0	53,741,787
経常外収益・・・④	0	0	0	0	0	0		0
経常外費用・・・⑤	13	0	0	0	0	0		13
経常外増減・・・⑥=④-⑤	△ 13	0	0	0	0	0	0	△ 13
他会計振替・・・⑦	124,637,194	△ 100,000	△ 4,024,294	△ 70,000,000	△ 45,512,900	△ 5,000,000		0
当期一般正味財産増減・・・⑧=③+⑥-⑦	△ 35,950,744	<u>104,799</u>	△ 698	<u>38,713,474</u>	<u>45,714,209</u>	<u>5,160,734</u>	0	<u>53,741,774</u>
一般正味財産期首残高・・・⑨	761,392,879	121,289,010	706	108,314,656	568,723,455	989,006,276		2,548,726,982
一般正味財産期末残高・・・⑩=⑧+⑨	725,442,135	121,393,809	8	147,028,130	614,437,664	994,167,010	0	2,602,468,756
指定正味財産期末残高・・・⑪	530,320,000	0	0	0	0	0		530,320,000
正味財産期末残高・・・⑫=⑩+⑪	1,255,762,135	121,393,809	8	147,028,130	614,437,664	994,167,010	0	<u>3,132,788,756</u>

令和5年度末における正味財産は 3,132百万円（ウ及び⑫の合計欄）となり、前年度に比べると 53百万円の増加となりました。（⑧の合計欄）

主な内訳は、職員退職給付積立金会計において38,713千円、減価償却積立金会計で 45,714千円、財政調整積立金会計で 5,161千円の増加によるものです。（一般会計より職員退職給付積立金会計、減価償却積立金会計、財政調整積立金会計に積み立てを行ったことが増加要因となっています。）

会計間の貸し借りに伴う未収金、未払金については、公益法人会計基準の定めにより、内部取引消去を行い相殺消去しています。

貸借対照表 総括表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合計
I 資産の部									
1. 流動資産									
(1) 現金預金	232,628,101	1,353,809	8	77,413,980	46,890,764	94,167,010	452,453,672		452,453,672
(2) 未収金									
未収賦課金	888,700						888,700		888,700
未収事業収入	592,247,366						592,247,366		592,247,366
未収補助金	25,920,000						25,920,000		25,920,000
その他未収金	31,054,105					500,000,000	531,054,105	△500,000,000	31,054,105
未収金合計	650,110,171	0	0	0	0	500,000,000	1,150,110,171	△500,000,000	650,110,171
流動資産合計	882,738,272	1,353,809	8	77,413,980	46,890,764	594,167,010	1,602,563,843	△500,000,000	1,102,563,843
2. 固定資産									
(1) 基本財産									
土地	530,320,000						530,320,000		530,320,000
基本財産合計	530,320,000	0	0	0	0	0	530,320,000	0	530,320,000
(2) 特定資産									
基本財産積立資産		120,040,000					120,040,000		120,040,000
役員退任慰労引当資産			4,500,000				4,500,000		4,500,000
退職給付引当資産				450,000,000			450,000,000		450,000,000
減価償却積立資産					580,000,000		580,000,000		580,000,000
財政調整積立資産						400,000,000	400,000,000		400,000,000
特定資産合計	0	120,040,000	4,500,000	450,000,000	580,000,000	400,000,000	1,554,540,000	0	1,554,540,000
(3) その他固定資産									
建物	476,641,670						476,641,670		476,641,670
建物付属設備	233,500,389						233,500,389		233,500,389
車両運搬具	58,529,054						58,529,054		58,529,054
什器備品	259,591,438						259,591,438		259,591,438
減価償却累計額	△612,618,995						△612,618,995		△612,618,995
保証金	1,100,000						1,100,000		1,100,000
その他固定資産合計	416,743,556	0	0	0	0	0	416,743,556	0	416,743,556
固定資産合計	947,063,556	120,040,000	4,500,000	450,000,000	580,000,000	400,000,000	2,501,603,556	0	2,501,603,556
資産合計	1,829,801,828	121,393,809	4,500,008	527,413,980	626,890,764	994,167,010	4,104,167,399	△500,000,000	3,604,167,399

(単位：円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合計
II 負債の部									
1. 流動負債									
未払金	574,039,693	0	0	0	12,453,100	0	586,492,793	△500,000,000	86,492,793
流動負債合計	574,039,693	0	0	0	12,453,100	0	586,492,793	△500,000,000	86,492,793
2. 固定負債									
役員退任慰労引当金			4,500,000				4,500,000		4,500,000
退職給付引当金				380,385,850			380,385,850		380,385,850
固定負債合計	0	0	4,500,000	380,385,850	0	0	384,885,850	0	384,885,850
負債合計	574,039,693	0	4,500,000	380,385,850	12,453,100	0	971,378,643	△ 500,000,000	471,378,643
III 正味財産の部									
1. 指定正味財産									
土地	530,320,000						530,320,000		530,320,000
指定正味財産合計	530,320,000						530,320,000		530,320,000
(うち基本財産への充当額)	(530,320,000)						(530,320,000)		(530,320,000)
2. 一般正味財産									
その他一般正味財産	725,442,135	121,393,809	8	147,028,130	614,437,664	994,167,010	2,602,468,756	0	2,602,468,756
一般正味財産合計	725,442,135	121,393,809	8	147,028,130	614,437,664	994,167,010	2,602,468,756	0	2,602,468,756
正味財産合計	1,255,762,135	121,393,809	8	147,028,130	614,437,664	994,167,010	3,132,788,756	0	3,132,788,756
負債及び正味財産合計	1,829,801,828	121,393,809	4,500,008	527,413,980	626,890,764	994,167,010	4,104,167,399	△500,000,000	3,604,167,399

正味財産増減計算書 総括表

令和5年4月1日 から 令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
1) 特定資産運用収益		[4,799]	[8]	[76,951]	[201,309]	[160,734]	[443,801]		[443,801]
a. 特定資産受取利息		(4,399)	(8)	(76,951)	(201,309)	(160,734)	(443,401)		(443,401)
b. 特定資産受取配当金		(400)					(400)		(400)
2) 受取賦課金	[19,449,400]						[19,449,400]		[19,449,400]
a. 受取賦課金	(19,449,400)						(19,449,400)		(19,449,400)
① 一般賦課金	3,852,100						3,852,100		3,852,100
② 特別賦課金	13,616,300						13,616,300		13,616,300
③ 運営管理賦課金	1,261,000						1,261,000		1,261,000
④ 農道台帳管理賦課金	720,000						720,000		720,000
3) 事業収益	[1,222,715,126]						[1,222,715,126]		[1,222,715,126]
a. 受託事業収益	(1,222,715,126)						(1,222,715,126)		(1,222,715,126)
① 設計受託料	1,004,076,626						1,004,076,626		1,004,076,626
② 換地受託料	102,891,700						102,891,700		102,891,700
③ 測量受託料	105,221,000						105,221,000		105,221,000
④ 事務受託料	10,525,800						10,525,800		10,525,800
4) 受取補助金等	[9,586,000]						[9,586,000]		[9,586,000]
a. 受取補助金(国庫)	(4,205,000)						(4,205,000)		(4,205,000)
① 施設・財務管理強化対策事業	2,705,000						2,705,000		2,705,000
② 受益農地管理強化事業	1,500,000						1,500,000		1,500,000
b. 受取地方公共団体補助金	(3,805,000)						(3,805,000)		(3,805,000)
① 施設・財務管理強化対策事業	2,305,000						2,305,000		2,305,000
② 受益農地管理強化事業	1,500,000						1,500,000		1,500,000
c. 受取交付金	(1,576,000)						(1,576,000)		(1,576,000)
① 事務費交付金	1,576,000						1,576,000		1,576,000
5) 雑収益	[31,157,159]						[31,157,159]		[31,157,159]
① 受取利息	2,339						2,339		2,339
② 敷金戻り収益	0						0		0
③ 会議室賃貸収益	1,000,010						1,000,010		1,000,010
④ 雑収益	30,154,810						30,154,810		30,154,810
経常収益計	1,282,907,685	4,799	8	76,951	201,309	160,734	1,283,351,486	0	1,283,351,486
(2) 経常費用									
1) 事業費	[832,772,810]						[832,772,810]		[832,772,810]
a. 給料手当	379,078,316						379,078,316		379,078,316

(単位:円)

科 目	一般会計	基 本 財 産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減 価 償 却 積立金会計	財 政 調 整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
b. 臨時雇賃金	32,858,884						32,858,884		32,858,884
c. 共 済 費	67,143,364						67,143,364		67,143,364
d. 旅 費 交 通 費	10,325,101						10,325,101		10,325,101
e. 通 信 運 搬 費	3,963,359						3,963,359		3,963,359
f. 減 価 償 却 費	58,501,190						58,501,190		58,501,190
g. 消耗什器備品費	1,185,680						1,185,680		1,185,680
h. 消 耗 品 費	5,326,997						5,326,997		5,326,997
i. 修 繕 費	2,689,343						2,689,343		2,689,343
j. 印 刷 製 本 費	4,815,546						4,815,546		4,815,546
k. 燃 料 費	4,257,150						4,257,150		4,257,150
l. 使用料及び賃借料	316,618						316,618		316,618
m. 保 険 料	3,402,670						3,402,670		3,402,670
n. 諸 謝 金	0						0		0
o. 委 託 費	255,649,664						255,649,664		255,649,664
p. 新 聞 図 書 費	2,176,443						2,176,443		2,176,443
q. 支 払 手 数 料	94,950						94,950		94,950
r. 研 修 費	987,535						987,535		987,535
2) 管 理 費	[361,448,412]		[4,025,000]	[31,363,477]			[396,836,889]		[396,836,889]
a. 人 件 費	(185,010,513)		(4,025,000)	(31,363,477)			(220,398,990)		(220,398,990)
① 役 員 報 酬	12,300,000						12,300,000		12,300,000
② 給 料 手 当	125,842,168						125,842,168		125,842,168
③ 臨 時 雇 賃 金	15,015,726						15,015,726		15,015,726
④ 共 済 費	23,848,225						23,848,225		23,848,225
⑤ 福 利 厚 生 費	8,004,394						8,004,394		8,004,394
⑥ 役員退任慰労金			4,025,000				4,025,000		4,025,000
⑦ 退職給付費用				13,798,157			13,798,157		13,798,157
⑧ 退職年金繰出金				17,565,320			17,565,320		17,565,320
b. その他一般管理費	(63,036,441)						(63,036,441)		(63,036,441)
① 旅 費 交 通 費	6,792,480						6,792,480		6,792,480
② 通 信 運 搬 費	1,647,065						1,647,065		1,647,065
③ 消耗什器備品費	1,240,019						1,240,019		1,240,019
④ 消 耗 品 費	1,022,134						1,022,134		1,022,134
⑤ 修 繕 費	4,268,847						4,268,847		4,268,847
⑥ 印 刷 製 本 費	2,067,480						2,067,480		2,067,480
⑦ 燃 料 費	1,400,276						1,400,276		1,400,276
⑧ 光 熱 水 料 費	7,880,411						7,880,411		7,880,411
⑨ 使用料及び賃借料	26,337,846						26,337,846		26,337,846
⑩ 保 険 料	662,846						662,846		662,846

(単位:円)

科 目	一般会計	基 本 財 産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減 価 償 却 積立金会計	財 政 調 整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
⑪ 諸 謝 金	1,001,616						1,001,616		1,001,616
⑫ 慶 弔 費	445,000						445,000		445,000
⑬ 新 聞 図 書 費	925,534						925,534		925,534
⑭ 委 託 費	6,897,296						6,897,296		6,897,296
⑮ 支 払 手 数 料 費	41,300						41,300		41,300
⑯ 雑 費	406,291						406,291		406,291
c. 会 議 費	(2,223,534)						(2,223,534)		(2,223,534)
① 総 会 費	1,296,437						1,296,437		1,296,437
② 諸 会 議 費	927,097						927,097		927,097
d. 諸 税 負 担 金	(88,741,936)						(88,741,936)		(88,741,936)
① 租 税 公 課	81,639,486						81,639,486		81,639,486
② 支 払 負 担 金	7,102,450						7,102,450		7,102,450
e. 指 導 推 進 費	(22,435,988)						(22,435,988)		(22,435,988)
① 教 育 情 報 費	2,496,910						2,496,910		2,496,910
② 研 修 講 習 会 費	7,822,224						7,822,224		7,822,224
③ 表 彰 費	289,980						289,980		289,980
④ 事 業 推 進 費	11,826,874						11,826,874		11,826,874
経常費用計	1,194,221,222	0	4,025,000	31,363,477	0	0	1,229,609,699	0	1,229,609,699
当期経常増減額	88,686,463	4,799	△4,024,992	△31,286,526	201,309	160,734	53,741,787	0	53,741,787
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
1) 固定資産除売却損	[13]						[13]		[13]
a. 建物除売却損	0						0		0
b. 車両運搬具除売却損	5						5		5
c. 什器備品除売却損	8						8		8
2) 固定資産圧縮損	[0]						0		0
経常外費用計	13	0	0	0	0	0	13	0	13
当期経常外増減額	△13	0	0	0	0	0	△13	0	△13
他会計振替額	[124,637,194]	[△100,000]	[△4,024,294]	[△70,000,000]	[△45,512,900]	[△5,000,000]	[0]	[0]	[0]
a. 他会計への繰出金	(149,600,000)	(0)	(475,706)	(0)	(24,487,100)	(0)	(174,562,806)	(△174,562,806)	(0)
① 一般会計繰出金			475,706		24,487,100		24,962,806	△24,962,806	0
② 基本財産積立金繰出金	100,000						100,000	△100,000	0
③ 役員退任慰労金積立金繰出金	4,500,000						4,500,000	△4,500,000	0
④ 退職給付積立金繰出金	70,000,000						70,000,000	△70,000,000	0
⑤ 減価償却積立金繰出金	70,000,000						70,000,000	△70,000,000	0
⑥ 財政調整積立金繰出金	5,000,000						5,000,000	△5,000,000	0
b. 他会計より繰入金	(△24,962,806)	(△100,000)	(△4,500,000)	(△70,000,000)	(△70,000,000)	(△5,000,000)	(△174,562,806)	(174,562,806)	(0)
① 一般会計繰入金		△100,000	△4,500,000	△70,000,000	△70,000,000	△5,000,000	△149,600,000	149,600,000	0
② 役員退任慰労金積立金繰入金	△475,706						△475,706	475,706	0
③ 減価償却積立金繰入金	△24,487,100						△24,487,100	24,487,100	0

(単位:円)

科 目	一般会計	基 本 財 産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減 価 償 却 積立金会計	財 政 調 整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
当期一般正味財産増減額	△35,950,744	104,799	△698	38,713,474	45,714,209	5,160,734	53,741,774		53,741,774
一般正味財産期首残高	761,392,879	121,289,010	706	108,314,656	568,723,455	989,006,276	2,548,726,982		2,548,726,982
一般正味財産期末残高	725,442,135	121,393,809	8	147,028,130	614,437,664	994,167,010	2,602,468,756	0	2,602,468,756
Ⅱ 指定正味財産増減の部									
1) 一般正味財産への振替額	[0]						0	0	0
a. 土 地	0						0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	530,320,000	0	0	0	0	0	530,320,000		530,320,000
指定正味財産期末残高	530,320,000	0	0	0	0	0	530,320,000	0	530,320,000
Ⅲ 基金増減の部									
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅳ 正味財産期末残高	1,255,762,135	121,393,809	8	147,028,130	614,437,664	994,167,010	3,132,788,756	0	3,132,788,756

貸借対照表

令和6年3月31日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	232,628,101	205,080,574	27,547,527
(2) 未収金			
未収賦課金	888,700	60,000	828,700
未収事業収入	592,247,366	651,639,920	△59,392,554
未収補助金	25,920,000	76,700,000	△50,780,000
その他未収金	31,054,105	35,567,188	△4,513,083
未収金合計	650,110,171	763,967,108	△113,856,937
流動資産合計	882,738,272	969,047,682	△86,309,410
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	530,320,000	530,320,000	0
基本財産合計	530,320,000	530,320,000	0
(2) その他固定資産			
建物	476,641,670	476,641,670	0
建物付属設備	233,500,389	219,496,289	14,004,100
車両運搬具	58,529,054	54,909,648	3,619,406
什器備品	259,591,438	261,194,428	△1,602,990
減価償却累計額	△612,618,995	△565,301,376	△47,317,619
保証金	1,100,000	870,000	230,000
その他固定資産合計	416,743,556	447,810,659	△31,067,103
固定資産合計	947,063,556	978,130,659	△31,067,103
資産合計	1,829,801,828	1,947,178,341	△117,376,513
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	574,039,693	655,465,462	△81,425,769
流動負債合計	574,039,693	655,465,462	△81,425,769
負債合計	574,039,693	655,465,462	△81,425,769
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
土 地	530,320,000	530,320,000	0
指定正味財産合計	530,320,000	530,320,000	0
(うち基本財産への充当額)	(530,320,000)	(530,320,000)	(0)
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	725,442,135	761,392,879	△35,950,744
一般正味財産合計	725,442,135	761,392,879	△35,950,744
正味財産合計	1,255,762,135	1,291,712,879	△35,950,744
負債及び正味財産合計	1,829,801,828	1,947,178,341	△117,376,513

正味財産増減計算書

令和5年4月1日 から 令和6年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 受 取 賦 課 金	[19,449,400]	[19,933,300]	[△483,900]	
a. 受 取 賦 課 金	(19,449,400)	(19,933,300)	(△483,900)	
① 一 般 賦 課 金	3,852,100	3,869,400	△17,300	
② 特 別 賦 課 金	13,616,300	13,369,900	246,400	
③ 運 営 管 理 賦 課 金	1,261,000	1,974,000	△713,000	
④ 農 道 台 帳 管 理 賦 課 金	720,000	720,000	0	
2) 事 業 収 益	[1,222,715,126]	[1,260,655,538]	[△37,940,412]	
a. 受 託 事 業 収	(1,222,715,126)	(1,260,655,538)	(△37,940,412)	
① 設 計 受 託 料	1,004,076,626	1,033,637,438	△29,560,812	
② 換 地 受 託 料	102,891,700	97,873,600	5,018,100	
③ 測 量 受 託 料	105,221,000	117,909,800	△12,688,800	
④ 事 務 受 託 料	10,525,800	11,234,700	△708,900	
3) 受 取 補 助 金 等	[9,586,000]	[10,469,000]	[△883,000]	
a. 受取補助金（国庫）	(4,205,000)	(4,400,000)	(△195,000)	
① 施設・財務管理強化対策事業	2,705,000	2,900,000	△195,000	
② 受益農地管理強化事業	1,500,000	1,500,000	0	
b. 受取地方公共団体補助金	(3,805,000)	(3,600,000)	(205,000)	
① 施設・財務管理強化対策事業	2,305,000	2,100,000	205,000	
② 受益農地管理強化事業	1,500,000	1,500,000	0	
c. 受 取 交 付 金	(1,576,000)	(2,469,000)	(△893,000)	
① 事 務 費 交 付 金	1,576,000	2,469,000	△893,000	
4) 雑 収 益	[31,157,159]	[28,547,161]	[2,609,998]	
① 受 取 利 息	2,339	2,341	△2	
② 敷 金 戻 り 収 益	0	0	0	
③ 会 議 室 賃 貸 収 益	1,000,010	927,300	72,710	
④ 雑 収 益	30,154,810	27,617,520	2,537,290	
経常収益計	1,282,907,685	1,319,604,999	△36,697,314	

科 目	当年度	前年度	差 異	備 考
(2) 経常費用			0	
1) 事業費	[832,772,810]	[822,212,237]	[10,560,573]	
a. 給料手当	379,078,316	358,778,835	20,299,481	
b. 臨時雇賃金	32,858,884	35,383,975	△2,525,091	
c. 共済費	67,143,364	64,306,486	2,836,878	
d. 旅費交通費	10,325,101	8,053,700	2,271,401	
e. 通信運搬費	3,963,359	4,400,511	△437,152	
f. 減価償却費	58,501,190	54,989,810	3,511,380	
g. 消耗什器備品費	1,185,680	2,013,822	△828,142	
h. 消耗品費	5,326,997	5,158,688	168,309	
i. 修繕費	2,689,343	2,764,327	△74,984	
j. 印刷製本費	4,815,546	5,103,577	△288,031	
k. 燃料費	4,257,150	4,024,994	232,156	
l. 使用料及び賃借料	316,618	0	316,618	
m. 保険料	3,402,670	2,839,260	563,410	
n. 諸謝金	0	0	0	
o. 委託費	255,649,664	271,965,320	△16,315,656	
p. 新聞図書費	2,176,443	1,423,224	753,219	
q. 支払手数料	94,950	105,166	△10,216	
r. 研修費	987,535	900,542	86,993	
2) 管理費	[361,448,412]	[315,796,783]	[45,651,629]	
a. 人件費	(185,010,513)	(175,841,489)	(9,169,024)	
① 役員報酬	12,300,000	11,970,000	330,000	
② 給料手当	125,842,168	118,272,523	7,569,645	
③ 臨時雇賃金	15,015,726	14,032,445	983,281	
④ 共済費	23,848,225	22,650,874	1,197,351	
⑤ 福利厚生費	8,004,394	8,915,647	△911,253	
b. その他一般管理費	(63,036,441)	(55,062,736)	(7,973,705)	
① 旅費交通費	6,792,480	5,240,690	1,551,790	
② 通信運搬費	1,647,065	1,808,117	△161,052	
③ 消耗什器備品費	1,240,019	767,892	472,127	
④ 消耗品費	1,022,134	1,180,520	△158,386	
⑤ 修繕費	4,268,847	1,935,077	2,333,770	
⑥ 印刷製本費	2,067,480	2,053,819	13,661	
⑦ 燃料費	1,400,276	1,178,042	222,234	
⑧ 光熱水料費	7,880,411	9,573,468	△1,693,057	
⑨ 使用料及び賃借料	26,337,846	21,203,086	5,134,760	
⑩ 保険料	662,846	664,516	△1,670	
⑪ 諸謝金	1,001,616	983,980	17,636	
⑫ 慶弔費	445,000	428,629	16,371	
⑬ 新聞図書費	925,534	824,963	100,571	
⑭ 委託費	6,897,296	6,810,133	87,163	
⑮ 支払手数料	41,300	27,810	13,490	
⑯ 雑費	406,291	381,994	24,297	
c. 会議費	(2,223,534)	(2,004,749)	(218,785)	
① 総会議費	1,296,437	1,194,587	101,850	
② 諸会議費	927,097	810,162	116,935	

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異	備 考
d. 諸 税 負 担 金	(88,741,936)	(67,175,906)	(21,566,030)	
① 租 税 公 課	81,639,486	60,025,906	21,613,580	
② 支 払 負 担 金	7,102,450	7,150,000	△47,550	
e. 指 導 推 進 費	(22,435,988)	(15,711,903)	(6,724,085)	
① 教 育 情 報 費	2,496,910	1,824,900	672,010	
② 研 修 講 習 会 費	7,822,224	6,460,780	1,361,444	
③ 表 彰 費	289,980	253,464	36,516	
④ 事 業 推 進 費	11,826,874	7,172,759	4,654,115	
経常費用計	1,194,221,222	1,138,009,020	56,212,202	
当 期 経 常 増 減 額	88,686,463	181,595,979	△92,909,516	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
1) 固定資産除売却損	[13]	[8]	[5]	
a. 建 物 除 売 却 損	0	0	0	
b. 車 両 運 搬 具 除 売 却 損	5	2	3	
c. 什 器 備 品 除 売 却 損	8	6	2	
2) 固定資産圧縮損	[0]	[0]	[0]	
経常外費用計	13	8	5	
当 期 経 常 外 増 減 額	△13	△8	△5	
他 会 計 振 替 額	[124,637,194]	[170,180,000]	[△45,542,806]	
a. 他 会 計 へ の 繰 出 金	(149,600,000)	(194,450,000)	(△44,850,000)	
① 基本財産積立金繰出金	100,000	100,000	0	
② 役員退任慰労金積立金繰出金	4,500,000	4,350,000	150,000	
③ 退職給付積立金繰出金	70,000,000	60,000,000	10,000,000	
④ 減価償却積立金繰出金	70,000,000	100,000,000	△30,000,000	
⑤ 財政調整積立金繰出金	5,000,000	30,000,000	△25,000,000	
b. 他 会 計 より 繰 入 金	(△24,962,806)	(△24,270,000)	(△692,806)	
① 役員退任慰労金積立金繰入金	△475,706	0	△475,706	
② 減価償却積立金繰入金	△24,487,100	△24,270,000	△217,100	
当期一般正味財産増減額	△35,950,744	11,415,971	△47,366,715	
一般正味財産期首残高	761,392,879	749,976,908	11,415,971	
一般正味財産期末残高	725,442,135	761,392,879	△35,950,744	
II 指定正味財産増減の部				
1) 一般正味財産への振替額	[0]	[0]	[0]	
a. 土 地	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	530,320,000	530,320,000	0	
指定正味財産期末残高	530,320,000	530,320,000	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	1,255,762,135	1,291,712,879	△35,950,744	

貸借対照表

令和6年3月31日現在

基本財産積立金会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	1,353,809	1,249,010	104,799
(2) 未収金	0	0	0
流動資産合計	1,353,809	1,249,010	104,799
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
基本財産積立資産	120,040,000	120,040,000	0
特定資産合計	120,040,000	120,040,000	0
固定資産合計	120,040,000	120,040,000	0
資産合計	121,393,809	121,289,010	104,799
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	121,393,809	121,289,010	104,799
一般正味財産合計	121,393,809	121,289,010	104,799
正味財産合計	121,393,809	121,289,010	104,799
負債及び正味財産合計	121,393,809	121,289,010	104,799

正味財産増減計算書
令和5年4月1日 から 令和6年3月31日まで

基本財産積立金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用収益	[4,799]	[5,310]	[△511]	
a. 特定資産受取利息	4,399	4,910	△511	
b. 特定資産受取配当金	400	400	0	
経常収益計	4,799	5,310	△511	
(2) 経常費用				
経常費用計	0	0	0	
当期経常増減額	4,799	5,310	△511	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他 会 計 振 替 額	[△100,000]	[△100,000]	[0]	
a. 他 会 計 へ の 繰 出 金	(0)	(0)	(0)	
①一般会計への繰出金	0	0	0	
b. 他 会 計 より 繰 入 金	(△100,000)	(△100,000)	(0)	
①一般会計より繰入金	△100,000	△100,000	0	
当期一般正味財産増減額	104,799	105,310	△511	
一般正味財産期首残高	121,289,010	121,183,700	105,310	
一般正味財産期末残高	121,393,809	121,289,010	104,799	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	121,393,809	121,289,010	104,799	

貸借対照表

令和6年3月31日現在

役員退任慰労金積立金会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	8	12,000,706	△12,000,698
(2) 未収金	0	0	0
流動資産合計	8	12,000,706	△12,000,698
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
役員退任慰労引当資産	4,500,000	0	4,500,000
特定資産合計	4,500,000	0	4,500,000
固定資産合計	4,500,000	0	4,500,000
資産合計	4,500,008	12,000,706	△7,500,698
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
役員退任慰労引当金	4,500,000	12,000,000	△7,500,000
固定負債合計	4,500,000	12,000,000	△7,500,000
負債合計	4,500,000	12,000,000	△7,500,000
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	8	706	△698
一般正味財産合計	8	706	△698
正味財産合計	8	706	△698
負債及び正味財産合計	4,500,008	12,000,706	△7,500,698

正味財産増減計算書
令和5年4月1日 から 令和6年3月31日まで

役員退任慰労金積立金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用益	[8]	[210]	[△202]	
a. 特定資産受取利息	8	210	△202	
経常収益計	8	210	△202	
(2) 経常費用				
1) 管 理 費	[4,025,000]	[4,350,000]	[△325,000]	
a. 人 件 費	(4,025,000)	(4,350,000)	(△325,000)	
① 退 任 慰 労 金	4,025,000	4,350,000	△325,000	
経常費用計	4,025,000	4,350,000	△325,000	
当期経常増減額	△4,024,992	△4,349,790	324,798	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他 会 計 振 替 額	[△4,024,294]	[△4,350,000]	[325,706]	
a. 他 会 計 へ の 繰 出 金	(475,706)	(0)	(475,706)	
①一般会計への繰出金	475,706	0	475,706	
b. 他 会 計 より 繰 入 金	(△4,500,000)	(△4,350,000)	(△150,000)	
①一般会計より繰入金	△4,500,000	△4,350,000	△150,000	
当期一般正味財産増減額	△698	210	△908	
一般正味財産期首残高	706	496	210	
一般正味財産期末残高	8	706	△698	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	8	706	△698	

貸借対照表

令和6年3月31日現在

職員退職給付積立金会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	77,413,980	25,093,511	52,320,469
(2) 未収金	0	0	0
流動資産合計	77,413,980	25,093,511	52,320,469
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	450,000,000	450,000,000	0
特定資産合計	450,000,000	450,000,000	0
固定資産合計	450,000,000	450,000,000	0
資産合計	527,413,980	475,093,511	52,320,469
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
退職給付引当金	380,385,850	366,778,855	13,606,995
固定負債合計	380,385,850	366,778,855	13,606,995
負債合計	380,385,850	366,778,855	13,606,995
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	147,028,130	108,314,656	38,713,474
一般正味財産合計	147,028,130	108,314,656	38,713,474
正味財産合計	147,028,130	108,314,656	38,713,474
負債及び正味財産合計	527,413,980	475,093,511	52,320,469

正味財産増減計算書
令和5年4月1日 から 令和6年3月31日まで

職員退職給付積立金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用益	(76,951)	(76,343)	(608)	
a. 特定資産受取利息	76,951	76,343	608	
経常収益計	76,951	76,343	608	
(2) 経常費用				
1) 管 理 費	(31,363,477)	(91,619,528)	(△60,256,051)	
a. 人 件 費	31,363,477	91,619,528	△60,256,051	
① 退職給付費用	13,798,157	74,947,668	△61,149,511	
② 退職年金繰出金	17,565,320	16,671,860	893,460	
経常費用計	31,363,477	91,619,528	△60,256,051	
当期経常増減額	△31,286,526	△91,543,185	60,256,659	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他 会 計 振 替 額	(△70,000,000)	(△60,000,000)	(△10,000,000)	
a. 他 会 計 へ の 繰 出 金	(0)	(0)	(0)	
① 一般会計への繰出金	0	0	0	
b. 他 会 計 より 繰 入 金	△70,000,000	△60,000,000	△10,000,000	
① 一般会計より繰入金	△70,000,000	△60,000,000	△10,000,000	
当期一般正味財産増減額	38,713,474	△31,543,185	70,256,659	
一般正味財産期首残高	108,314,656	139,857,841	△31,543,185	
一般正味財産期末残高	147,028,130	108,314,656	38,713,474	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	147,028,130	108,314,656	38,713,474	

貸借対照表

令和6年3月31日現在

減価償却積立金会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	46,890,764	46,213,455	677,309
(2) 未収金	0	0	0
流動資産合計	46,890,764	46,213,455	677,309
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却積立資産	580,000,000	540,000,000	40,000,000
特定資産合計	580,000,000	540,000,000	40,000,000
固定資産合計	580,000,000	540,000,000	40,000,000
資産合計	626,890,764	586,213,455	40,677,309
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,453,100	17,490,000	△5,036,900
流動負債合計	12,453,100	17,490,000	△5,036,900
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	12,453,100	17,490,000	△5,036,900
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
その他の一般正味財産	614,437,664	568,723,455	45,714,209
一般正味財産合計	614,437,664	568,723,455	45,714,209
正味財産合計	614,437,664	568,723,455	45,714,209
負債及び正味財産合計	626,890,764	586,213,455	40,677,309

正味財産増減計算書
令和5年4月1日 から 令和6年3月31日まで

減価償却積立金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用益	[201,309]	[190,653]	[10,656]	
a. 特定資産受取利息	201,309	190,653	10,656	
経常収益計	201,309	190,653	10,656	
(2) 経常費用				
経常費用計	0	0	0	
当期経常増減額	201,309	190,653	10,656	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	[△45,512,900]	[△75,730,000]	[30,217,100]	
a. 他会計への繰出金	(24,487,100)	(24,270,000)	(217,100)	
①一般会計への繰出金	24,487,100	24,270,000	217,100	
b. 他会計より繰入金	(△70,000,000)	(△100,000,000)	(30,000,000)	
①一般会計より繰入金	△70,000,000	△100,000,000	30,000,000	
当期一般正味財産増減額	45,714,209	75,920,653	△30,206,444	
一般正味財産期首残高	568,723,455	492,802,802	75,920,653	
一般正味財産期末残高	614,437,664	568,723,455	45,714,209	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	614,437,664	568,723,455	45,714,209	

貸借対照表

令和6年3月31日現在

財政調整積立金会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	94,167,010	89,006,276	5,160,734
(2) 未収金	500,000,000	500,000,000	0
流動資産合計	594,167,010	589,006,276	5,160,734
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
財政調整積立資産	400,000,000	400,000,000	0
特定資産合計	400,000,000	400,000,000	0
固定資産合計	400,000,000	400,000,000	0
資産合計	994,167,010	989,006,276	5,160,734
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	994,167,010	989,006,276	5,160,734
一般正味財産合計	994,167,010	989,006,276	5,160,734
正味財産合計	994,167,010	989,006,276	5,160,734
負債及び正味財産合計	994,167,010	989,006,276	5,160,734

正味財産増減計算書
令和5年4月1日 から 令和6年3月31日まで

財政調整積立金会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 特定資産運用益	[160,734]	[132,858]	[27,876]	
a. 特定資産受取利息	160,734	132,858	27,876	
経常収益計	160,734	132,858	27,876	
(2) 経常費用				
経常費用計	0	0	0	
当期経常増減額	160,734	132,858	27,876	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他 会 計 振 替 額	[△5,000,000]	[△30,000,000]	[25,000,000]	
a. 他 会 計 へ の 繰 出 金	(0)	(0)	(0)	
①一般会計への繰出金	0	0	0	
b. 他 会 計 より 繰 入 金	(△5,000,000)	(△30,000,000)	(25,000,000)	
①一般会計より繰入金	△5,000,000	△30,000,000	25,000,000	
当期一般正味財産増減額	5,160,734	30,132,858	△24,972,124	
一般正味財産期首残高	989,006,276	958,873,418	30,132,858	
一般正味財産期末残高	994,167,010	989,006,276	5,160,734	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	0	0	0	
基金期末残高	0	0	0	
IV 正味財産期末残高	994,167,010	989,006,276	5,160,734	

財産目録

令和6年3月31日現在

大分県土地改良事業団体連合会(全会計)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的	金 額
(流動資産)					
	預金	普通預金			452,453,672
	未収金				650,110,171
	未収賦課金	特別賦課金			888,700
	未収受託事業収入	設計、換地、測量業務費			592,247,366
	未収補助金	補助金、交付金			25,920,000
	その他未収金	雑収入、仮払金戻入、特会より繰入金等			31,054,105
流動資産合計					1,102,563,843
(固定資産)					
基本財産	土地				530,320,000
	土地改良会館	大分市城崎町2丁目2番25号	1999.72m ²	事務所敷地	484,000,000
	北部事務所	宇佐市大字上田1301-2	2207.00m ²	事務所敷地	46,320,000
特定資産	積立資産				1,554,540,000
	基本財産積立資産	定期預金、出資証券			120,040,000
	役員退任慰労引当資産	定期預金			4,500,000
	退職給付引当資産	定期預金			450,000,000
	減価償却積立資産	定期預金			580,000,000
	財政調整積立資産	定期預金			400,000,000
その他固定資産	建物				476,641,670
	土地改良会館	土地改良会館	2687.84m ²	事務局	301,760,550
	南部事務所	豊後大野市三重町内田742-3	514.01m ²	事務所	72,897,120
	北部事務所	宇佐市大字上田1301-2	787.81m ²	事務所	101,984,000
	建物付属設備				233,500,389
	土地改良会館	土地改良会館	19件		123,804,010
	南部事務所	豊後大野市三重町内田742-3	14件		45,429,578
	北部事務所	宇佐市大字上田1301-2	15件		61,516,801
	西部事務所	玖珠郡玖珠町大字塚脇472-2	1件		2,750,000
	車両運搬具				58,529,054
	公用車	事務局及び各事務所	33台		58,529,054
	什器備品				259,591,438
	OA機器、測量機器等	事務局及び各事務所	777点	事務及び測量機器等	259,591,438
	減価償却累計額				△ 612,618,995
	建物				△ 215,566,173
	建物付属設備				△ 147,717,457
	車両運搬具				△ 41,369,871
	什器備品				△ 207,965,494
	保証金	ETCコーポレートカード預託金			1,100,000
固定資産合計					2,501,603,556
資産合計					3,604,167,399
(流動負債)					
	未払金				86,492,793
流動負債合計					86,492,793
(固定負債)					
	役員退任慰労引当金				4,500,000
	職員退職給付引当金				380,385,850
固定負債合計					384,885,850
負債合計					471,378,643
正味財産					3,132,788,756

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会)に準拠しています。

(2) 資産の評価方法

資産の評価は取得原価主義によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(建物、建物付属設備、車両運搬具、什器備品)

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月以降の建物新規取得物件(南部事務所・土地改良会館)は、定額法を採用しています。

(4) 引当預金の計上基準

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金支給に備えるため、事業年度末における要支給額を計上しています。

職員退職給付引当金

当面の職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金要支払相当額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	530,320,000	0	0	530,320,000
小 計	530,320,000	0	0	530,320,000
特定資産				
基本財産積立資産	120,040,000	0	0	120,040,000
役員退任慰労金積立資産	0	4,500,000	0	4,500,000
職員退職給付積立資産	450,000,000	0	0	450,000,000
減価償却積立資産	540,000,000	40,000,000	0	580,000,000
財政調整積立資産	400,000,000	0	0	400,000,000
小 計	1,510,040,000	44,500,000	0	1,554,540,000
合 計	2,040,360,000	44,500,000	0	2,084,860,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土 地	530,320,000	530,320,000		
小 計	530,320,000	530,320,000	0	0
特定資産				
基本財産積立資産	120,040,000		120,040,000	
役員退任慰労金積立資産	4,500,000		0	4,500,000
職員退職給付積立資産	450,000,000		69,614,150	380,385,850
減価償却積立資産	580,000,000		580,000,000	
財政調整積立資産	400,000,000		400,000,000	
小 計	1,554,540,000	0	1,169,654,150	384,885,850
合 計	2,084,860,000	530,320,000	1,169,654,150	384,885,850

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目		取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土 地	(2件)	530,320,000	0	530,320,000
	土地改良会館(大分市)	484,000,000	0	484,000,000
	北部事務所(宇佐市)	46,320,000	0	46,320,000
建 物	(3件)	476,641,670	215,566,173	261,075,497
	土地改良会館(大分市)	301,760,550	108,633,780	193,126,770
	南部事務所(豊後大野市)	72,897,120	37,467,429	35,429,691
	北部事務所(宇佐市)	101,984,000	69,464,964	32,519,036
建物付属設備	(49件)	233,500,389	147,717,457	85,782,932
	土地改良会館(大分市)	123,804,010	80,954,266	42,849,744
	南部事務所(豊後大野市)	45,429,578	33,563,490	11,866,088
	北部事務所(宇佐市)	61,516,801	32,970,306	28,546,495
	西部事務所(玖珠町)	2,750,000	229,395	2,520,605
車両運搬具 (33台)		58,529,054	41,369,871	17,159,183
什 器 備 品 (777点)		259,591,438	207,965,494	51,625,944
合 計		1,558,582,551	612,618,995	945,963,556

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
土地改良区体制強化事業補助金 (施設・財務管理強化対策)	国、大分県	0	5,010,000	5,010,000	0	－
土地改良区体制強化事業補助金 (受益農地管理強化対策)	国、大分県	0	3,000,000	3,000,000	0	－
維持管理適正化事業補助金	大分県、全土連	0	85,452,000	85,452,000	0	－
経営安定対策基盤整備緊急支援事業交付金	全土連	0	231,000	231,000	0	－
合 計		0	93,693,000	93,693,000	0	－

注) 全土連は全国土地改良事業団体連合会の略。

令和 5 年 度

一般会計及び特別会計収支決算書

令和5年度 一般会計・特別会計 収支計算概要書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

会計区分			予算額	決算額	差 異	備 考
事業会計	一般会計	当期収入合計	1,412,109,000	1,411,642,900	△466,100	
		当期支出合計	1,432,091,000	1,416,526,541	△15,564,459	
		当期収支差額	△19,982,000	△4,883,641	15,098,359	
		前期繰越収支差額	313,582,000	313,582,220	220	
		次期繰越収支差額	293,600,000	308,698,579	15,098,579	
特別会計	基本財産積立金	当期収入合計	120,105,000	120,104,799	△201	
		当期支出合計	121,353,000	120,000,000	△1,353,000	
		当期収支差額	△1,248,000	104,799	1,352,799	
		前期繰越収支差額	1,248,000	1,249,010	1,010	
		次期繰越収支差額	0	1,353,809	1,353,809	
	役員退任慰労金積立金	当期収入合計	4,501,000	4,500,008	△992	
		当期支出合計	16,501,000	16,500,706	△294	
		当期収支差額	△12,000,000	△12,000,698	△698	
		前期繰越収支差額	12,000,000	12,000,706	706	
		次期繰越収支差額	0	8	8	
	職員退職給付積立金	当期収入合計	520,160,000	520,076,951	△83,049	
		当期支出合計	545,253,000	467,756,482	△77,496,518	
		当期収支差額	△25,093,000	52,320,469	77,413,469	
		前期繰越収支差額	25,093,000	25,093,511	511	
		次期繰越収支差額	0	77,413,980	77,413,980	
	減価償却積立金	当期収入合計	610,188,000	610,201,309	13,309	
		当期支出合計	638,911,000	604,487,100	△34,423,900	
		当期収支差額	△28,723,000	5,714,209	34,437,209	
		前期繰越収支差額	28,723,000	28,723,455	455	
		次期繰越収支差額	0	34,437,664	34,437,664	
	財政調整積立金	当期収入合計	405,126,000	405,160,734	34,734	
		当期支出合計	994,132,000	400,000,000	△594,132,000	
		当期収支差額	△589,006,000	5,160,734	594,166,734	
		前期繰越収支差額	589,006,000	589,006,276	276	
		次期繰越収支差額	0	594,167,010	594,167,010	
合計	一般会計 ＋ 特別会計	当期収入合計	3,072,189,000	3,071,686,701	△502,299	
		当期支出合計	3,748,241,000	3,025,270,829	△722,970,171	
		当期収支差額	△676,052,000	46,415,872	722,467,872	
		前期繰越収支差額	969,652,000	969,655,178	3,178	
		次期繰越収支差額	293,600,000	1,016,071,050	722,471,050	

収支計算書 総括表

令和 5 年 4 月 1 日 から 令和 6 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	基 本 財 産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減 価 償 却 積立金会計	財 政 調 整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
1) 特定資産運用収入		[4,799]	[8]	[76,951]	[201,309]	[160,734]	[443,801]		[443,801]
a. 特定資産利息収入		4,799	8	76,951	201,309	160,734	443,801		443,801
2) 賦 課 金 収 入	[39,345,809]						[39,345,809]		[39,345,809]
a. 賦 課 金 収 入	(39,345,809)						(39,345,809)		(39,345,809)
① 一 般 賦 課 金	3,852,100						3,852,100		3,852,100
② 特 別 賦 課 金	13,616,300						13,616,300		13,616,300
③ 事 業 賦 課 金	19,021,409						19,021,409		19,021,409
④ 運 営 管 理 賦 課 金	2,136,000						2,136,000		2,136,000
⑤ 農道台帳管理賦課金	720,000						720,000		720,000
3) 事 業 収 入	[1,222,715,126]						[1,222,715,126]		[1,222,715,126]
a. 受 託 事 業 収 入	(1,222,715,126)						(1,222,715,126)		(1,222,715,126)
① 設 計 受 託 料	1,004,076,626						1,004,076,626		1,004,076,626
② 換 地 受 託 料	102,891,700						102,891,700		102,891,700
③ 測 量 受 託 料	105,221,000						105,221,000		105,221,000
④ 事 務 受 託 料	10,525,800						10,525,800		10,525,800
4) 補 助 金 等 収 入	[93,462,000]						[93,462,000]		[93,462,000]
a. 国 庫 補 助 金 収 入	(4,205,000)						(4,205,000)		(4,205,000)
① 施設・財務管理強化対策事業	2,705,000						2,705,000		2,705,000
② 受益農地管理強化事業	1,500,000						1,500,000		1,500,000
b. 地方公共団体補助金収入	(21,111,000)						(21,111,000)		(21,111,000)
① 施設・財務管理強化対策事業	2,305,000						2,305,000		2,305,000
② 受益農地管理強化事業	1,500,000						1,500,000		1,500,000
③ 県 費 補 助 金	17,306,000						17,306,000		17,306,000
c. 交 付 金 収 入	(68,146,000)						(68,146,000)		(68,146,000)
① 事 業 交 付 金	66,570,000						66,570,000		66,570,000
② 事 務 費 交 付 金	1,576,000						1,576,000		1,576,000

(単位:円)

科 目	一般会計	基 本 財 産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減 価 償 却 積立金会計	財 政 調 整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
5) 雑 収 入	[31,157,159]						[31,157,159]		[31,157,159]
① 受 取 利 息 収 入	2,339						2,339		2,339
② 敷 金 戻 り 収 入	0						0		0
③ 会 議 室 賃 貸 収 入	1,000,010						1,000,010		1,000,010
④ 雑 収 入	30,154,810						30,154,810		30,154,810
事業活動収入計	1,386,680,094	4,799	8	76,951	201,309	160,734	1,387,123,895	0	1,387,123,895
2. 事業活動支出									
1) 事業費支出	[878,044,029]						[878,044,029]		[878,044,029]
a. 給 料 手 当	379,078,316						379,078,316		379,078,316
b. 臨 時 雇 賃 金	32,858,884						32,858,884		32,858,884
c. 共 済 費	67,143,364						67,143,364		67,143,364
d. 旅 費 交 通 費	10,325,101						10,325,101		10,325,101
e. 通 信 運 搬 費	3,963,359						3,963,359		3,963,359
f. 消 耗 什 器 備 品 費	1,185,680						1,185,680		1,185,680
g. 消 耗 品 費	5,326,997						5,326,997		5,326,997
h. 修 繕 費	2,689,343						2,689,343		2,689,343
i. 印 刷 製 本 費	4,815,546						4,815,546		4,815,546
j. 燃 料 費	4,257,150						4,257,150		4,257,150
k. 使 用 料 及 び 賃 借 料	316,618						316,618		316,618
l. 保 険 料	3,402,670						3,402,670		3,402,670
m. 諸 謝 金	0						0		0
n. 委 託 費	255,649,664						255,649,664		255,649,664
o. 新 聞 図 書 費	2,176,443						2,176,443		2,176,443
p. 支 払 手 数 料	94,950						94,950		94,950
q. 研 修 費	987,535						987,535		987,535
r. 支 払 負 担 金	(37,202,409)						(37,202,409)		(37,202,409)
① 事 業 費 負 担 金	36,327,409						36,327,409		36,327,409
② 事 務 費 負 担 金	875,000						875,000		875,000
s. 支 払 助 成 交 付 金	(66,570,000)						(66,570,000)		(66,570,000)
① 事 業 交 付 金	66,570,000						66,570,000		66,570,000

(単位:円)

科 目	一般会計	基 本 財 産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減 価 償 却 積立金会計	財 政 調 整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
2) 管理費支出	[361,448,412]		[11,525,000]	[17,756,482]			[390,729,894]		[390,729,894]
a. 人 件 費 支 出	(185,010,513)		(11,525,000)	(17,756,482)			(214,291,995)		(214,291,995)
① 役 員 報 酬	12,300,000						12,300,000		12,300,000
② 給 料 手 当	125,842,168						125,842,168		125,842,168
③ 臨 時 雇 賃 金	15,015,726						15,015,726		15,015,726
④ 共 済 費	23,848,225						23,848,225		23,848,225
⑤ 福 利 厚 生 費	8,004,394						8,004,394		8,004,394
⑥ 役 員 退 任 慰 労 金			11,525,000				11,525,000		11,525,000
⑦ 退 職 給 付 費 用				191,162			191,162		191,162
⑧ 退 職 年 金 繰 出 金				17,565,320			17,565,320		17,565,320
b. その他一般管理費支出	(63,036,441)						(63,036,441)		(63,036,441)
① 旅 費 交 通 費	6,792,480						6,792,480		6,792,480
② 通 信 運 搬 費	1,647,065						1,647,065		1,647,065
③ 消 耗 什 器 備 品 費	1,240,019						1,240,019		1,240,019
④ 消 耗 品 費	1,022,134						1,022,134		1,022,134
⑤ 修 繕 費	4,268,847						4,268,847		4,268,847
⑥ 印 刷 製 本 費	2,067,480						2,067,480		2,067,480
⑦ 燃 料 費	1,400,276						1,400,276		1,400,276
⑧ 光 熱 水 料 費	7,880,411						7,880,411		7,880,411
⑨ 使用料及び賃借料	26,337,846						26,337,846		26,337,846
⑩ 保 険 料	662,846						662,846		662,846
⑪ 諸 謝 金	1,001,616						1,001,616		1,001,616
⑫ 支 払 利 息	0						0		0
⑬ 慶 弔 費	445,000						445,000		445,000
⑭ 新 聞 図 書 費	925,534						925,534		925,534
⑮ 委 託 費	6,897,296						6,897,296		6,897,296
⑯ 支 払 手 数 料	41,300						41,300		41,300
⑰ 雑 費	406,291						406,291		406,291
c. 会 議 費 支 出	(2,223,534)						(2,223,534)		(2,223,534)
① 総 会 費	1,296,437						1,296,437		1,296,437
② 諸 会 議 費	927,097						927,097		927,097

(単位:円)

科 目	一般会計	基 本 財 産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減 価 償 却 積立金会計	財 政 調 整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
d. 諸 税 負 担 金 支 出	(88,741,936)						(88,741,936)		(88,741,936)
① 租 税 公 課	81,639,486						81,639,486		81,639,486
② 支 払 負 担 金	7,102,450						7,102,450		7,102,450
e. 指 導 推 進 費 支 出	(22,435,988)						(22,435,988)		(22,435,988)
① 教 育 情 報 費	2,496,910						2,496,910		2,496,910
② 研 修 講 習 会 費	7,822,224						7,822,224		7,822,224
③ 表 彰 費	289,980						289,980		289,980
④ 事 業 推 進 費	11,826,874						11,826,874		11,826,874
事業活動支出計	1,239,492,441	0	11,525,000	17,756,482	0	0	1,268,773,923	0	1,268,773,923
事業活動収支差額	147,187,653	4,799	△11,524,992	△17,679,531	201,309	160,734	118,349,972	0	118,349,972
II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
1) 特定資産取崩収入		[120,000,000]	[0]	[450,000,000]	[540,000,000]	[400,000,000]	[1,510,000,000]		[1,510,000,000]
a. 基本財産積立資産取崩収入		120,000,000					120,000,000		120,000,000
b. 役員退任慰労金引当資産取崩収入			0				0		0
c. 退職給付引当資産取崩収入				450,000,000			450,000,000		450,000,000
d. 減価償却積立資産取崩収入					540,000,000		540,000,000		540,000,000
e. 財政調整積立資産取崩収入						400,000,000	400,000,000		400,000,000
投資活動収入計	0	120,000,000	0	450,000,000	540,000,000	400,000,000	1,510,000,000	0	1,510,000,000
2. 投資活動支出									
1) 特定資産取得支出	[0]	[120,000,000]	[4,500,000]	[450,000,000]	[580,000,000]	[400,000,000]	[1,554,500,000]		[1,554,500,000]
a. 基本財産積立資産取得支出		120,000,000					120,000,000		120,000,000
b. 役員退任慰労金引当資産支出			4,500,000				4,500,000		4,500,000
c. 退職給付引当資産取得支出				450,000,000			450,000,000		450,000,000
d. 減価償却積立資産取得支出					580,000,000		580,000,000		580,000,000
e. 財政調整積立資産取得支出						400,000,000	400,000,000		400,000,000
2) 固定資産取得支出	[27,204,100]						[27,204,100]		[27,204,100]
a. 建物及び付属設備購入支出	14,004,100						14,004,100		14,004,100
b. 車 両 運 搬 具 購 入 支 出	10,483,000						10,483,000		10,483,000
c. 什 器 備 品 購 入 支 出	2,717,000						2,717,000		2,717,000
3) 敷金・保証金支出	[230,000]						[230,000]		[230,000]
a. 保証金支出	230,000						230,000		230,000
投資活動支出計	27,434,100	120,000,000	4,500,000	450,000,000	580,000,000	400,000,000	1,581,934,100	0	1,581,934,100
投資活動収支差額	△27,434,100	0	△4,500,000	0	△40,000,000	0	△71,934,100	0	△71,934,100

(単位:円)

科 目	一般会計	基 本 財 産 積立金会計	役員退任慰労 金積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減 価 償 却 積立金会計	財 政 調 整 積立金会計	計	内部取引 消 去	合 計
Ⅲ 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
1) 他会計振替収入	[24,962,806]	[100,000]	[4,500,000]	[70,000,000]	[70,000,000]	[5,000,000]	[174,562,806]	[△174,562,806]	[0]
a. 一 般 会 計より繰入金		100,000	4,500,000	70,000,000	70,000,000	5,000,000	149,600,000	△149,600,000	0
b. 役員退任慰労金積立金繰入金	475,706						475,706	△475,706	0
c. 減価償却積立金繰入金	24,487,100						24,487,100	△24,487,100	0
財務活動収入計	24,962,806	100,000	4,500,000	70,000,000	70,000,000	5,000,000	174,562,806	△174,562,806	0
2. 財務活動支出									
1) 他会計振替支出	[149,600,000]	[0]	[475,706]	[0]	[24,487,100]	[0]	[174,562,806]	[△174,562,806]	[0]
a. 一般会計への繰入金支出			475,706		24,487,100		24,962,806	△24,962,806	0
b. 基本財産積立金繰出金	100,000						100,000	△100,000	0
c. 役員退任慰労金積立金繰出金	4,500,000						4,500,000	△4,500,000	0
d. 退職給付積立金繰出金	70,000,000						70,000,000	△70,000,000	0
e. 減価償却積立金繰出金	70,000,000						70,000,000	△70,000,000	0
f. 財政調整積立金繰出金	5,000,000						5,000,000	△5,000,000	0
財務活動支出計	149,600,000	0	475,706	0	24,487,100	0	174,562,806	△174,562,806	0
財務活動収支差額	△124,637,194	100,000	4,024,294	70,000,000	45,512,900	5,000,000	0	0	0
当期収支差額	△4,883,641	104,799	△12,000,698	52,320,469	5,714,209	5,160,734	46,415,872	0	46,415,872
前期繰越収支差額	313,582,220	1,249,010	12,000,706	25,093,511	28,723,455	589,006,276	969,655,178	0	969,655,178
次期繰越収支差額	308,698,579	1,353,809	8	77,413,980	34,437,664	594,167,010	1,016,071,050	0	1,016,071,050

収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 賦 課 金 収 入	[37,878,000]	[39,345,809]	[1,467,809]	
a. 賦 課 金 収 入	(37,878,000)	(39,345,809)	(1,467,809)	
① 一 般 賦 課 金	4,000,000	3,852,100	△147,900	
② 特 別 賦 課 金	12,000,000	13,616,300	1,616,300	
③ 事 業 賦 課 金	19,022,000	19,021,409	△591	
維持管理適正化事業	19,022,000	19,021,409	△591	
④ 運 営 管 理 賦 課 金	2,136,000	2,136,000	0	
維持管理適正化事業	2,136,000	2,136,000	0	
⑤ 農道台帳管理賦課金	720,000	720,000	0	
2) 事 業 収 入	[1,228,673,000]	[1,222,715,126]	[△5,957,874]	
a. 受 託 事 業 収 入	(1,228,670,000)	(1,222,715,126)	(△5,954,874)	
① 設 計 受 託 料	990,323,000	1,004,076,626	13,753,626	
② 換 地 受 託 料	107,294,000	102,891,700	△4,402,300	
③ 測 量 受 託 料	120,822,000	105,221,000	△15,601,000	
④ 事 務 受 託 料	10,231,000	10,525,800	294,800	
一般事業(多面的機能支払)他	10,000,000	10,294,800	294,800	
経営安定対策基盤整備緊急支援	231,000	231,000	0	
b. 過 年 度 収 入	(3,000)	(0)	(△3,000)	
① 賦 課 金	1,000	0	△1,000	
② 設 計 受 託 料	1,000	0	△1,000	
③ 換 地 受 託 料	1,000	0	△1,000	
3) 補 助 金 等 収 入	[93,462,000]	[93,462,000]	[0]	
a. 国 庫 補 助 金 収 入	(4,205,000)	(4,205,000)	(0)	
① 施設・財務管理強化対策事業	2,705,000	2,705,000	0	
② 受益農地管理強化事業	1,500,000	1,500,000	0	
b. 地方公共団体補助金収入	(21,111,000)	(21,111,000)	(0)	
① 施設・財務管理強化対策事業	2,305,000	2,305,000	0	
② 受益農地管理強化事業	1,500,000	1,500,000	0	
③ 県 費 補 助 金	17,306,000	17,306,000	0	
維持管理適正化事業	17,306,000	17,306,000	0	
c. 交 付 金 収 入	(68,146,000)	(68,146,000)	(0)	
① 事 業 交 付 金	66,570,000	66,570,000	0	
維持管理適正化事業	66,570,000	66,570,000	0	
② 事 務 費 交 付 金	1,576,000	1,576,000	0	
維持管理適正化事業	1,576,000	1,576,000	0	
4) 雑 収 入	[27,020,000]	[31,157,159]	[4,137,159]	
① 受 取 利 息 収 入	10,000	2,339	△7,661	
② 敷 金 戻 り 収 入	10,000	0	△10,000	
③ 会 議 室 賃 貸 収 入	1,000,000	1,000,010	10	
④ 雑 収 入	26,000,000	30,154,810	4,154,810	
事業活動収入計	1,387,033,000	1,386,680,094	△352,906	

収支計算書

令和 5 年 4 月 1 日 から 令和 6 年 3 月 31 日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	予算流用額	現予算額	決 算 額	差 異	備 考
2. 事業活動支出						
(1) 事業費支出	[892,111,000]		[892,111,000]	[878,044,029]	[△14,066,971]	
1) 調査設計事業費	(638,137,000)		(638,137,000)	(624,800,327)	(△13,336,673)	
a. 給料手当	289,677,000	△402,915	289,274,085	287,395,330	△1,878,755	旅費へ
b. 臨時雇賃金	20,500,000	0	20,500,000	20,413,466	△86,534	
c. 共済費	50,400,000	0	50,400,000	50,396,928	△3,072	
d. 旅費交通費	5,700,000	402,915	6,102,915	6,102,915	0	給料手当より
e. 通信運搬費	3,100,000	0	3,100,000	3,043,430	△56,570	
f. 消耗什器備品費	1,000,000	185,680	1,185,680	1,185,680	0	委託より
g. 消耗品費	3,000,000	191,491	3,191,491	3,191,491	0	委託より
h. 修繕費	1,600,000	174,490	1,774,490	1,774,490	0	委託より
i. 印刷製本費	3,300,000	0	3,300,000	3,146,505	△153,495	
j. 燃料費	2,700,000	0	2,700,000	2,686,600	△13,400	
k. 保険料	1,000,000	0	1,000,000	823,080	△176,920	
l. 委託費	254,260,000	△613,827	253,646,173	242,678,246	△10,967,927	消什・消耗・修繕・新聞・支手へ
m. 新聞図書費	1,850,000	52,616	1,902,616	1,902,616	0	
n. 支払手数料	50,000	9,550	59,550	59,550	0	
2) 換地事業費	(62,500,000)		(62,500,000)	(61,992,248)	(△507,752)	
a. 給料手当	41,300,000	△165,903	41,134,097	41,126,690	△7,407	旅費・修繕へ
b. 臨時雇賃金	9,000,000	8,549	9,008,549	9,008,549	0	共済より
c. 共済費	8,200,000	△8,549	8,191,451	8,147,353	△44,098	臨雇へ
d. 旅費交通費	1,000,000	20,979	1,020,979	1,020,979	0	給料手当より
e. 通信運搬費	600,000	0	600,000	485,708	△114,292	
f. 消耗什器備品費	100,000	△54,934	45,066	0	△45,066	印刷へ
g. 消耗品費	400,000	0	400,000	334,938	△65,062	
h. 修繕費	300,000	144,924	444,924	444,924	0	給料手当より
i. 印刷製本費	500,000	54,934	554,934	554,934	0	消什より
j. 燃料費	600,000	0	600,000	534,364	△65,636	
k. 保険料	100,000	0	100,000	73,250	△26,750	
l. 委託費	50,000	0	50,000	0	△50,000	
m. 新聞図書費	300,000	0	300,000	260,559	△39,441	
n. 支払手数料	50,000	0	50,000	0	△50,000	
3) 測量事業費	(73,000,000)		(73,000,000)	(72,812,727)	(△187,273)	
a. 給料手当	41,600,000	137,619	41,737,619	41,737,619	0	通信より
b. 臨時雇賃金	2,300,000	54,595	2,354,595	2,354,595	0	通信より
c. 共済費	7,200,000	0	7,200,000	7,171,412	△28,588	
d. 旅費交通費	2,100,000	△136,186	1,963,814	1,960,756	△3,058	燃料へ
e. 通信運搬費	500,000	△192,214	307,786	239,797	△67,989	給料・臨雇へ
f. 消耗什器備品費	150,000	△100,568	49,432	0	△49,432	消耗へ
g. 消耗品費	1,700,000	100,568	1,800,568	1,800,568	0	消什より
h. 修繕費	350,000	119,929	469,929	469,929	0	委託より
i. 印刷製本費	500,000	83,357	583,357	583,357	0	委託・新聞より
j. 燃料費	900,000	136,186	1,036,186	1,036,186	0	旅費より
k. 保険料	2,500,000	6,340	2,506,340	2,506,340	0	支手より
l. 委託費	13,100,000	△196,500	12,903,500	12,903,500	0	修繕・印刷へ
m. 新聞図書費	50,000	△6,786	43,214	13,268	△29,946	印刷へ
n. 支払手数料	50,000	△6,340	43,660	35,400	△8,260	保険へ
4) 施設・財務管理強化対策事業費	(5,010,000)		(5,010,000)	(5,010,000)	(0)	
a. 給料手当	3,200,000	95,504	3,295,504	3,295,504	0	臨雇・共済・旅費より
b. 臨時雇賃金	1,090,000	△36,262	1,053,738	1,053,738	0	給与手当へ
c. 共済費	700,000	△39,242	660,758	660,758	0	給与手当へ
d. 旅費交通費	20,000	△20,000	0	0	0	給与手当へ
5) 受益農地管理強化事業費	(3,000,000)		(3,000,000)	(3,000,000)	(0)	
a. 給料手当	2,500,000	23,511	2,523,511	2,523,511	0	共済・旅費・研修より
b. 共済費	330,000	△1,631	328,369	328,369	0	給与手当へ
c. 旅費交通費	30,000	△4,880	25,120	25,120	0	給与手当へ
d. 研修費	140,000	△17,000	123,000	123,000	0	給与手当へ

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	予算流用額	現予算額	決算額	差異	備考
6) 維持管理適正化事業費	(106,610,000)		(106,610,000)	(106,609,409)	(△591)	
a. 給料手当	2,280,000	39,692	2,319,692	2,319,692	0	共済より
b. 臨時雇賃金	20,000	8,536	28,536	28,536	0	消耗より
c. 共済費	407,000	△45,348	361,652	361,652	0	給料・旅費へ
d. 旅費交通費	120,000	7,120	127,120	127,120	0	共済・消耗へ
e. 消耗品費	10,000	△10,000	0	0	0	臨雇・消耗へ
f. 支払負担金	37,203,000		37,203,000	37,202,409	△591	
① 事業費負担金	36,328,000	0	36,328,000	36,327,409	△591	
② 事務費負担金	875,000	0	875,000	875,000	0	
g. 支払助成交付金	66,570,000		66,570,000	66,570,000	0	
① 事業交付金	66,570,000	0	66,570,000	66,570,000	0	
7) 経営安定対策基盤整備緊急支援	(231,000)		(231,000)	(231,000)	(0)	
a. 給料手当	90,000	1,123	91,123	91,123	0	共済より
b. 共済費	15,000	△7,261	7,739	7,739	0	給料・旅費へ
c. 旅費交通費	120,000	6,220	126,220	126,220	0	共済・委託より
d. 委託費	6,000	△82	5,918	5,918	0	旅費へ
8) 土地改良区組織強化対策事業費	(2,903,000)		(2,903,000)	(2,868,318)	(△34,682)	
a. 旅費交通費	1,103,000	△130,750	972,250	961,991	△10,259	印刷へ
b. 通信運搬費	200,000	0	200,000	194,424	△5,576	
c. 消耗品費	100,000	△100,000	0	0	0	印刷へ
d. 印刷製本費	300,000	230,750	530,750	530,750	0	旅費・消耗より
e. 使用料及び賃借料	100,000	216,618	316,618	316,618	0	研修より
f. 研修費	1,100,000	△216,618	883,382	864,535	△18,847	使賃へ
9) 農道台帳管理事業費	(720,000)		(720,000)	(720,000)	(0)	cd
a. 給料手当	610,000	△21,153	588,847	588,847	0	共済より
b. 共済費	48,000	21,153	69,153	69,153	0	給料へ
c. 委託費	62,000	0	62,000	62,000	0	
(2) 管理費支出	[362,900,000]		[362,900,000]	[361,448,412]	[△1,451,588]	
a. 人件費支出	(185,200,000)		(185,200,000)	(185,010,513)	(△189,487)	
① 役員報酬	12,300,000	0	12,300,000	12,300,000	0	
② 給料手当	126,000,000	△15,726	125,984,274	125,842,168	△142,106	臨雇へ
③ 臨時雇賃金	15,000,000	15,726	15,015,726	15,015,726	0	給料より
④ 共済費	24,000,000	△104,394	23,895,606	23,848,225	△47,381	福利へ
⑤ 福利厚生費	7,900,000	104,394	8,004,394	8,004,394	0	共済より
b. その他一般管理費支出	(63,500,000)		(63,500,000)	(63,036,441)	(△463,559)	
① 旅費交通費	7,000,000	△187,084	6,812,916	6,792,480	△20,436	通信・消什へ
② 通信運搬費	1,600,000	47,065	1,647,065	1,647,065	0	旅費より
③ 消耗什器備品費	1,100,000	140,019	1,240,019	1,240,019	0	旅費より
④ 消耗品費	1,100,000	△67,756	1,032,244	1,022,134	△10,110	印刷・燃料へ
⑤ 修繕費	4,000,000	268,847	4,268,847	4,268,847	0	光熱より
⑥ 印刷製本費	2,000,000	67,480	2,067,480	2,067,480	0	消耗より
⑦ 燃料費	1,400,000	276	1,400,276	1,400,276	0	消耗より
⑧ 光熱水料費	8,500,000	△606,693	7,893,307	7,880,411	△12,896	修繕・使用へ
⑨ 使用料及び賃借料	26,000,000	337,846	26,337,846	26,337,846	0	光熱より
⑩ 保険料	650,000	12,846	662,846	662,846	0	慶弔より
⑪ 諸謝金	1,000,000	1,616	1,001,616	1,001,616	0	慶弔より
⑫ 支払利息	10,000	0	10,000	0	△10,000	
⑬ 慶弔費	600,000	△14,462	585,538	445,000	△140,538	保険・謝金へ
⑭ 新聞図書費	900,000	25,534	925,534	925,534	0	委託より
⑮ 委託費	7,090,000	△25,534	7,064,466	6,897,296	△167,170	新聞へ
⑯ 支払手数料	50,000	0	50,000	41,300	△8,700	
⑰ 雑費	500,000	0	500,000	406,291	△93,709	

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	予算流用額	現予算額	決算額	差異	備考
c. 会議費支出	(2,300,000)		(2,300,000)	(2,223,534)	(△76,466)	
① 総会費	1,300,000	0	1,300,000	1,296,437	△3,563	
② 諸会議費	1,000,000	0	1,000,000	927,097	△72,903	
d. 諸税負担金支出	(88,900,000)		(88,900,000)	(88,741,936)	(△158,064)	
① 租税公課	81,600,000	39,486	81,639,486	81,639,486	0	支払より
② 支払負担金	7,300,000	△39,486	7,260,514	7,102,450	△158,064	租税へ
e. 指導推進費支出	(23,000,000)		(23,000,000)	(22,435,988)	(△564,012)	
① 教育情報費	1,850,000	646,910	2,496,910	2,496,910	0	研修より
② 研修講習会費	8,750,000	△646,910	8,103,090	7,822,224	△280,866	教育へ
③ 表彰費	400,000	0	400,000	289,980	△110,020	
④ 事業推進費	12,000,000	0	12,000,000	11,826,874	△173,126	
事業活動支出計	1,255,011,000		1,255,011,000	1,239,492,441	△15,518,559	
事業活動収支差額	132,022,000		132,022,000	147,187,653	15,165,653	
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入	[0]		[0]	[0]	[0]	
1) 基本財産取崩収入	(0)		(0)	(0)	(0)	
投資活動収入計	0		0	0	0	
2. 投資活動支出	[27,480,000]		[27,480,000]	[27,434,100]	[△45,900]	
1) 固定資産取得支出	(27,300,000)		(27,250,000)	(27,204,100)	(△45,900)	
a. 建物及び付属設備	14,000,000	4,100	14,004,100	14,004,100	0	車両より
b. 車両運搬具購入支	10,600,000	△71,100	10,528,900	10,483,000	△45,900	建付・什器・保証へ
c. 什器備品購入支出	2,700,000	17,000	2,717,000	2,717,000	0	車両より
2) 敷金・保証金支出	(180,000)		(230,000)	(230,000)	(0)	
a. 保証金支出	180,000	50,000	230,000	230,000	0	車両より
投資活動支出計	27,480,000		27,480,000	27,434,100	△45,900	
投資活動収支差額	△27,480,000		△27,480,000	△27,434,100	45,900	
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入	[25,076,000]		[25,076,000]	[24,962,806]	[△113,194]	
1) 他会計振替収入	(25,076,000)		(25,076,000)	(24,962,806)	(△113,194)	
a. 役員退任慰労金積立金会計繰入金	476,000	0	476,000	475,706	△294	
b. 減価償却積立金会計繰入金	24,600,000	0	24,600,000	24,487,100	△112,900	
財務活動収入計	25,076,000		25,076,000	24,962,806	△113,194	
2. 財務活動支出	[149,600,000]		[149,600,000]	[149,600,000]	[0]	
1) 他会計振替支出	(149,600,000)		(149,600,000)	(149,600,000)	(0)	
a. 基本財産積立金繰出金	100,000	0	100,000	100,000	0	
b. 役員退任慰労金積立金繰出金	4,500,000	0	4,500,000	4,500,000	0	
c. 退職給付積立金繰出金	70,000,000	0	70,000,000	70,000,000	0	
d. 減価償却積立金繰出金	70,000,000	0	70,000,000	70,000,000	0	
e. 財政調整積立金繰出金	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	0	
財務活動支出計	149,600,000		149,600,000	149,600,000	0	
財務活動収支差額	△124,524,000		△124,524,000	△124,637,194	△113,194	
当期収支差額	△19,982,000		△19,982,000	△4,883,641	15,098,359	
前期繰越収支差額	313,582,000	0	313,582,000	313,582,220	220	
次期繰越収支差額	293,600,000		293,600,000	308,698,579	15,098,579	

収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特別会計(基本財産積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[5,000]	[4,799]	[△201]	
1) 特定資産利息収入	5,000	4,399	△601	
2) 特定資産配当金収入	0	400	400	
事業活動収入計	5,000	4,799	△201	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	5,000	4,799	△201	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[120,000,000]	[120,000,000]	[0]	
1) 基本財産積立資産取崩収入	120,000,000	120,000,000	0	
投資活動収入計	120,000,000	120,000,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	[121,352,000]	[120,000,000]	[△1,352,000]	
1) 基本財産積立資産取得支出	121,352,000	120,000,000	△1,352,000	
投資活動支出計	121,352,000	120,000,000	△1,352,000	
投資活動収支差額	△1,352,000	0	1,352,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[100,000]	[100,000]	[0]	
1) 一般会計繰入金	100,000	100,000	0	一般会計より
財務活動収入計	100,000	100,000	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	[1,000]	[0]	[△1,000]	
1) 一般会計への繰入金支出	1,000	0	△1,000	
財務活動支出計	1,000	0	△1,000	
財務活動収支差額	99,000	100,000	1,000	
当期収支差額	△1,248,000	104,799	1,352,799	
前期繰越収支差額	1,248,000	1,249,010	1,010	
次期繰越収支差額	0	1,353,809	1,353,809	

収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特別会計(役員退任慰労金積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特 定 資 産 運 用 収 入	[1,000]	[8]	[△992]	
1) 特 定 資 産 利 息 収 入	1,000	8	△992	
事業活動収入計	1,000	8	△992	
2. 事業活動支出				
(1) 管 理 費 支 出	[11,525,000]	[11,525,000]	[0]	
1) 人 件 費 支 出	(11,525,000)	(11,525,000)	(0)	
退任慰労金給付費用	11,525,000	11,525,000	0	
事業活動支出計	11,525,000	11,525,000	0	
事業活動収支差額	△11,524,000	△11,524,992	△992	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特 定 資 産 取 崩 収 入	[0]	[0]	[0]	
1) 役員退任慰労金積立資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特 定 資 産 取 取 得 支 出	[4,500,000]	[4,500,000]	[0]	
1) 役員退任慰労金積立資産	4,500,000	4,500,000	0	
投資活動支出計	4,500,000	4,500,000	0	
投資活動収支差額	△4,500,000	△4,500,000	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他 会 計 振 替 収 入	[4,500,000]	[4,500,000]	[0]	
1) 一 般 会 計 繰 入 金	4,500,000	4,500,000	0	一般会計より
財務活動収入計	4,500,000	4,500,000	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他 会 計 振 替 支 出	[476,000]	[475,706]	[△294]	
1) 一般会計への繰入金支出	476,000	475,706	△294	
財務活動支出計	476,000	475,706	△294	
財務活動収支差額	4,024,000	4,024,294	294	
当期収支差額	△12,000,000	△12,000,698	△698	
前期繰越収支差額	12,000,000	12,000,706	706	
次期繰越収支差額	0	8	8	

収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特別会計(職員退職給付積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[160,000]	[76,951]	[△83,049]	
1) 特定資産利息収入	160,000	76,951	△83,049	
事業活動収入計	160,000	76,951	△83,049	
2. 事業活動支出				
(1) 管理費支出	[17,900,000]	[17,756,482]	[△143,518]	
1) 人件費支出	(17,900,000)	(17,756,482)	(△143,518)	
退職給付費用	200,000	191,162	△8,838	
退職年金繰出金	17,700,000	17,565,320	△134,680	
事業活動支出計	17,900,000	17,756,482	△143,518	
事業活動収支差額	△17,740,000	△17,679,531	60,469	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[450,000,000]	[450,000,000]	[0]	
1) 退職給付引当資産取崩収入	450,000,000	450,000,000	0	
投資活動収入計	450,000,000	450,000,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取取得支出	[527,353,000]	[450,000,000]	[△77,353,000]	
1) 退職給付引当資産取得支出	527,353,000	450,000,000	△77,353,000	
投資活動支出計	527,353,000	450,000,000	△77,353,000	
投資活動収支差額	△77,353,000	0	77,353,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[70,000,000]	[70,000,000]	[0]	
1) 一般会計繰入金	70,000,000	70,000,000	0	一般会計より
財務活動収入計	70,000,000	70,000,000	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	70,000,000	70,000,000	0	
当期収支差額	△25,093,000	52,320,469	77,413,469	
前期繰越収支差額	25,093,000	25,093,511	511	
次期繰越収支差額	0	77,413,980	77,413,980	

収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特別会計(減価償却積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特 定 資 産 運 用 収 入	[188,000]	[201,309]	[13,309]	
1) 特 定 資 産 利 息 収 入	188,000	201,309	13,309	
事業活動収入計	188,000	201,309	13,309	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	188,000	201,309	13,309	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特 定 資 産 取 崩 収 入	[540,000,000]	[540,000,000]	[0]	
1) 減価償却引当資産取崩収入	540,000,000	540,000,000	0	
投資活動収入計	540,000,000	540,000,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特 定 資 産 取 取 得 支 出	[614,311,000]	[580,000,000]	[△34,311,000]	
1) 減価償却引当資産取得支出	614,311,000	580,000,000	△34,311,000	
投資活動支出計	614,311,000	580,000,000	△34,311,000	
投資活動収支差額	△74,311,000	△40,000,000	34,311,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他 会 計 振 替 収 入	[70,000,000]	[70,000,000]	[0]	
1) 一 般 会 計 繰 入 金	70,000,000	70,000,000	0	一般会計より
財務活動収入計	70,000,000	70,000,000	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他 会 計 振 替 支 出	[24,600,000]	[24,487,100]	[△112,900]	
1) 一般会計への繰入金支出	24,600,000	24,487,100	△112,900	
財務活動支出計	24,600,000	24,487,100	△112,900	
財務活動収支差額	45,400,000	45,512,900	112,900	
当期収支差額	△28,723,000	5,714,209	34,437,209	
前期繰越収支差額	28,723,000	28,723,455	455	
次期繰越収支差額	0	34,437,664	34,437,664	

収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特別会計(財政調整積立金会計)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	[126,000]	[160,734]	[34,734]	
1) 特定資産利息収入	126,000	160,734	34,734	
事業活動収入計	126,000	160,734	34,734	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	126,000	160,734	34,734	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[400,000,000]	[400,000,000]	[0]	
1) 財政調整積立資産取崩収入	400,000,000	400,000,000	0	
投資活動収入計	400,000,000	400,000,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	[994,131,000]	[400,000,000]	[△594,131,000]	
1) 財政調整積立資産取得支出	994,131,000	400,000,000	△594,131,000	
投資活動支出計	994,131,000	400,000,000	△594,131,000	
投資活動収支差額	△594,131,000	0	594,131,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他会計振替収入	[5,000,000]	[5,000,000]	[0]	
1) 一般会計繰入金	5,000,000	5,000,000	0	一般会計より
財務活動収入計	5,000,000	5,000,000	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他会計振替支出	[1,000]	[0]	[△1,000]	
1) 一般会計への繰入金支出	1,000	0	△1,000	
財務活動支出計	1,000	0	△1,000	
財務活動収支差額	4,999,000	5,000,000	1,000	
当期収支差額	△589,006,000	5,160,734	594,166,734	
前期繰越収支差額	589,006,000	589,006,276	276	
次期繰越収支差額	0	594,167,010	594,167,010	

令和7年度 事業計画

令和7年度事業計画

【基本方針】

現在、国際社会は、地球規模の異常気象、ロシアのウクライナ侵攻、世界的な物価高騰など、様々な問題に直面している。また、国内の農業・農村も、農業者の高齢化や減少により、営農の継続やそれを支える農地及び農業用水の管理が困難になるなど、様々な問題に直面している。

これらの国内外の様々な問題に対応していくため、令和6年に「食料・農業・農村基本法」が改正され、これに応じて、土地改良法の改正が今国会で審議されている。

土地改良に関しては、これまでもその時々状況に対応して制度見直し等を行いつつ、農地の大区画化や汎用化・畑地化等の整備とその集積・集約化、スマート農業の展開に向けた基盤整備、農業水利施設等の維持・更新、洪水被害防止対策やため池の耐震化等の農村地域の防災・減災対策などを進めてきた。今般の土地改良法改正は、人口減少が進む農村において、競争力のある農業を支える生産基盤を守るために欠かせないものであり、これらを下支えしている土地改良区並びに土地改良事業の役割は益々重要となっている。

令和7年度の農業農村整備事業関係の予算については、国防費や社会保障費等に重点が置かれる中、当初予算で4,464億円（対前年比100.0%）が確保され、防災・減災、国土強靱化対策、TPP対策、食料安全保障対策のための令和6年度補正予算を加えると6,500億円（対前年260億円増）となっており、農業の競争力強化や農業水利施設の長寿命化並びに防災・減災対策など、地域のニーズにほぼ応えられるものと期待される。

こうした背景から、大分県土地改良事業団体連合会は、土地改良施設を維持管理する市町村、土地改良区を全面的に支援し、農業農村整備事業、多面的機能支払交付金等の施策への積極的な取り組みをはじめ、防災・減災対策を通じた国土強靱化を目指す国の施策が有効に発揮されるよう『闘う土地改良』を旗印に活力ある農業農村を目指し、以下の項目を重点項目とし事業を実施する。

【重点項目】

1. 農業農村整備事業関係予算の確保

大分県農業農村整備事業推進協議会、大分県土地改良区理事長会と一体となって各種要請活動を実施し、農業農村整備事業関係予算の確保をはじめ、地域の声を伝えていく。

2. 会員支援の充実強化

- (1) 多様化する土地改良区運営への支援を継続するとともに突発事故や施工管理の要望等に柔軟に対応する。
- (2) 生産基盤の整備・保全に必要な事業の企画力を更に強化するために、新たに企画課を創設し会員支援課とため池保全サポートセンターを併せて計画部とし、会員が求める事業を積極的に推進する。
- (3) 測量・設計・換地の実施部門を整備部と改め更なる会員支援の充実を図る。特に災害対策課については、頻発する災害に迅速に対応するため「災害対策強化方針」に沿って、支援体制の更なる強化を図る。

3. 土地改良区への公的助成制度の創設

組合員の高齢化や耕作放棄地の増大等により賦課金収入が減少する中、地域の農業・農村を下支えしている土地改良区の健全な運営を図るための公的な助成制度の創設について、引き続き国、県への要請を強く行っていく。

【具体的な活動】

1. 会員の行う事業の推進、支援

(1) 会員が行う土地改良事業の各種支援

- 1) 会員からの要望に応え各種土地改良事業の設計積算から技術審査・工事発注から施工監理、検査までを支援。
- 2) 災害復旧の被害調査、査定設計書及び実施設計書作成等の技術支援。
- 3) 農業集落排水施設の適正な維持管理、施設の更新に関わる実施設計等の技術支援。
- 4) 人材育成と技術力向上の支援
 - ・土地改良役職員に対する研修会の充実強化。
(役職員研修会、事務向上研修、新人研修)
 - ・土地改良区監事研修会の開催。
 - ・国、県、全土連等が行う研修会への参加。
 - ・本会が行う災害技術等職員研修。

(2) 土地改良施設の更新整備及び管理・指導業務等の実施

1) 基幹水利施設保全対策事業(ストマネ)等

- ・パイプラインの破裂など突発的事故に対応できるよう、地元・行政機関と連携した事業化の推進及び実施に向けた技術支援。
- ・エネルギー高騰の影響を受けにくい農業水利システム（管理手法、設備省エネ化）への転換に向けた調査・検討。

2) 農業体質強化基盤整備促進事業・農地耕作条件改善事業

迅速かつきめ細かな農地・農業水利施設等の整備が実施できる同事業（定率・定額助成）の計画・実施設計等技術支援。

3) 土地改良施設維持管理適正化事業

従来型制度と防災減災機能等強化対策に関わる整備制度への推進並びに各種手続き及び実施設計等の技術支援。

4) 土地改良区機能強化支援事業

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ、地域の農業生産基盤を保全する土地改良区の運営基盤強化の支援を目指し、以下事業にて研修会の開催や指導を行う。

① 水土里ビジョンの策定推進

地域の農業生産基盤の保全等に関する計画の策定

② 施設・財務管理強化事業

土地改良区が管理する施設の診断・管理指導や経営診断・改善指導、並びに換地事務・交換分合対策・農用地の利用集積推進等の指導等。

③ 研修・人材育成

複式簿記や女性参画に向けた研修の実施など、組織運営や事業に携わる土地改良区等の役職員の資質向上を図る各種研修の実施。

5) 農道台帳管理事業の業務

管理申込のあった市町村の一定要件農道について普通交付税基礎数値とするため県、全土連を通じ、農水省へ報告。

2. 国又は県の行う土地改良事業に対する協力

(1) 国営事業

国営駅館川農地再編整備事業の換地・測量支援。
国営かんがい排水事業駅館川地区における調査等の支援。

(2) 県営事業

- 1) 経営体育成基盤整備事業、農業水利施設保全合理化事業、農地防災事業等の設計・換地・測量支援。
- 2) 県が策定した「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」に基づき、ため池の適正管理に向けた積極的な支援や「流域治水」の一環である「田んぼダム」の取組を推進。
- 3) 地域ニーズを踏まえた新規事業の推進活動。

3. 農業農村整備事業の調査及び研究と情報の提供

(1) 調査・研究、指導支援

- 1) 農業農村整備事業の推進と新規計画等にかかる調査、設計、研究
- 2) 農業農村整備事業に関する技術的な指導、その他の支援
- 3) 「ため池保全サポートセンター」による、ため池防災工事や管理等にかかる技術的指導支援
- 4) 国、県、全土連からの委託による調査、研究
- 5) 最新機器(3Dスキャナー、UAV、水中ドローン、自走式管内カメラ等)を活用した安全で精度の高い調査の提供

(2) 情報の収集・提供、広報活動

- 1) 情報活用の充実強化
- 2) 「大分土地改良広報」の発行
- 3) 土地改良事業に関する文献、資料等の斡旋配布
- 4) ホームページによる情報発信

(3) 水土里情報システムの利活用に向けた取組

- 1) 会員65団体(利用52団体)の水土里情報システム・基礎データの維持、更新等
- 2) 各種管理台帳等のGIS化による事務効率化並びに監視体制強化支援
- 3) 農地集積の加速化を目指す人・農地プラン等営農計画の効率的な策定支援
- 4) 災害履歴の検索や増高申請システムへの活用

4. 農業農村整備事業の円滑な実施に向けた取組み

- 1) 「第11回大分県土地改良振興大会」の開催
- 2) 「知事懇談会」の継続
- 3) 土地改良区からの各種相談及び指導
- 4) 多面的機能支払制度の推進と指導
- 5) 農地中間管理機構との連携強化
- 6) 職員の人材確保と育成
 - ① 大学、高校等に向けた職場紹介とインターンシップの推進
 - ② 専門技術者(ため池・パイプライン・集落排水)の育成強化
 - ③ 全職員において災害対応力を向上

5. その他定款第1条の目的を達成するために必要な事項

- 1) 農業農村整備事業推進に伴う要請、請願
- 2) 土地改良功労者の表彰
- 3) その他関係機関との連携を図る事項

令和7年度 一般会計・特別会計

収入支出予算総括表

令和7年度 一般会計・特別会計収入支出予算総括

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
1) 特定資産運用収入		(5)	(1)	(160)	(188)	(126)	(480)
a. 特定資産利息収入		5	1	160	188	126	480
2) 賦課金収入	[33,766]						[33,766]
a. 賦課金収入	(33,766)						(33,766)
① 一般賦課金	4,000						4,000
② 特別賦課金	9,000						9,000
③ 事業賦課金	18,681						18,681
④ 運営管理賦課金	1,365						1,365
⑤ 農道台帳管理賦課金	720						720
3) 事業収入	[784,003]						[784,003]
a. 受託事業収入	(784,000)						(784,000)
① 設計受託料	631,350						631,350
② 換地受託料	71,500						71,500
③ 測量受託料	70,950						70,950
④ 事務受託料	10,200						10,200
b. 過年度収入	(3)						(3)
① 賦課金	1						1
② 設計受託料	1						1
③ 換地受託料	1						1
4) 補助金等収入	[68,128]						[68,128]
a. 国庫補助金収入	(5,405)						(5,405)
① 施設・財務管理強化対策事業	3,905						3,905
② 受益農地管理強化事業	1,500						1,500
b. 地方公共団体補助金収入	(20,266)						(20,266)
① 施設・財務管理強化対策事業	2,305						2,305
② 受益農地管理強化事業	1,500						1,500
③ 維持管理適正化事業県費補助金	16,461						16,461
c. 交付金収入	(42,457)						(42,457)
① 維持管理適正化事業交付金	41,450						41,450
② 維持管理適正化事業事務費交付金	1,007						1,007

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基 本 財 産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減 価 償 却 積立金会計	財 政 調 整 積立金会計	合 計
5) 雑 収 入	[26,020]						[26,020]
① 受 取 利 息 収 入	10						10
② 敷 金 戻 り 収 入	10						10
③ 会 議 室 賃 貸 収 入	1,000						1,000
④ 雑 収 入	25,000						25,000
事業活動収入計	911,917	5	1	160	188	126	912,397
2. 事業活動支出							
1) 事業費支出	[786,227]						[786,227]
a. 給 料 手 当	363,795						363,795
b. 臨 時 雇 賃 金	31,316						31,316
c. 共 済 費	66,933						66,933
d. 旅 費 交 通 費	9,623						9,623
e. 通 信 運 搬 費	3,900						3,900
f. 消 耗 什 器 備 品 費	350						350
g. 消 耗 品 費	5,010						5,010
h. 修 繕 費	2,250						2,250
i. 印 刷 製 本 費	4,800						4,800
j. 燃 料 費	4,200						4,200
k. 使 用 料 及 び 賃 借 料	200						200
l. 保 険 料	3,700						3,700
m. 委 託 費	210,100						210,100
n. 新 聞 図 書 費	1,550						1,550
o. 支 払 手 数 料	150						150
p. 研 修 費	1,199						1,199
q. 支 払 負 担 金	(35,701)						(35,701)
① 事 業 費 負 担 金	35,141						35,141
② 事 務 費 負 担 金	560						560
r. 支 払 助 成 交 付 金	(41,450)						(41,450)
① 事 業 交 付 金	41,450						41,450

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基 本 財 産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減 価 償 却 積立金会計	財 政 調 整 積立金会計	合 計
2) 管理費支出	[383,560]	[0]	[0]	[34,100]	[0]	[0]	[417,660]
a. 人 件 費 支 出	(203,390)			(34,100)			(237,490)
① 役 員 報 酬	13,800						13,800
② 給 料 手 当	140,170						140,170
③ 臨 時 雇 賃 金	14,280						14,280
④ 共 済 費	27,240						27,240
⑤ 福 利 厚 生 費	7,900						7,900
⑥ 役 員 退 任 慰 労 金			0				0
⑦ 退 職 給 付 費 用				16,100			16,100
⑧ 退 職 年 金 繰 出 金				18,000			18,000
b. その他一般管理費支出	(68,070)						(68,070)
① 旅 費 交 通 費	6,500						6,500
② 通 信 運 搬 費	1,500						1,500
③ 消 耗 什 器 備 品 費	150						150
④ 消 耗 品 費	700						700
⑤ 修 繕 費	1,800						1,800
⑥ 印 刷 製 本 費	1,500						1,500
⑦ 燃 料 費	1,000						1,000
⑧ 光 熱 水 料 費	10,000						10,000
⑨ 使 用 料 及 び 賃 借 料	33,900						33,900
⑩ 保 険 料	650						650
⑪ 諸 謝 金	1,000						1,000
⑫ 支 払 利 息	10						10
⑬ 慶 弔 費	500						500
⑭ 新 聞 図 書 費	700						700
⑮ 委 託 費	7,650						7,650
⑯ 支 払 手 数 料	10						10
⑰ 雑 費	500						500
c. 会 議 費 支 出	(2,400)						(2,400)
① 総 会 費	1,100						1,100
② 諸 会 議 費	1,300						1,300

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基 本 財 産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減 価 償 却 積立金会計	財 政 調 整 積立金会計	合 計
d. 諸 税 負 担 金 支 出	(86,600)						(86,600)
① 租 税 公 課	79,000						79,000
② 支 払 負 担 金	7,600						7,600
e. 指 導 推 進 費 支 出	(23,100)						(23,100)
① 教 育 情 報 費	2,100						2,100
② 研 修 講 習 会 費	9,600						9,600
③ 表 彰 費	400						400
④ 事 業 推 進 費	11,000						11,000
事業活動支出計	1,169,787	0	0	34,100	0	0	1,203,887
事業活動収支差額	△257,870	5	1	△33,940	188	126	△291,490
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
1) 特定資産取崩収入		[120,000]	[8,950]	[470,000]	[610,000]	[600,000]	[1,808,950]
a. 基本財産積立資産取崩収入		120,000					120,000
b. 役員退任慰労金引当資産取崩収入			8,950				8,950
c. 退職給付引当資産取崩収入				470,000			470,000
d. 減価償却積立資産取崩収入					610,000		610,000
e. 財政調整積立資産取崩収入						600,000	600,000
投資活動収入計	0	120,000	8,950	470,000	610,000	600,000	1,808,950
2. 投資活動支出							
1) 特定資産取得支出		[121,582]	[13,900]	[498,133]	[656,413]	[1,199,517]	[2,489,545]
a. 基本財産積立資産取得支出		121,582					121,582
b. 役員退任慰労金引当資産支出			13,900				13,900
c. 退職給付引当資産取得支出				498,133			498,133
d. 減価償却積立資産取得支出					656,413		656,413
e. 財政調整積立資産取得支出						1,199,517	1,199,517
2) 固定資産取得支出	[4,340]						[4,340]
a. 建物及び付属設備購入支出	1,700						1,700
b. 車 両 運 搬 具 購 入 支 出	1,500						1,500
c. 什 器 備 品 購 入 支 出	1,140						1,140
3) 敷金・保証金支出	[40]						[40]
a. 保証金支出	40						40
投資活動支出計	4,380	121,582	13,900	498,133	656,413	1,199,517	2,493,925
投資活動収支差額	△4,380	△1,582	△4,950	△28,133	△46,413	△599,517	△684,975

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	基本財産 積立金会計	役員退任慰労 積立金会計	職員退職給付 積立金会計	減価償却 積立金会計	財政調整 積立金会計	合 計
Ⅲ 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
1) 他会計振替収入	[3,200]	[100]	[4,950]	[25,000]	[6,700]	[100]	[40,050]
a. 基本財産積立金繰入金		100					100
b. 役員退任慰労積立金繰入金	0		4,950				4,950
c. 退職給付積立金繰入金				25,000			25,000
d. 減価償却積立金繰入金	3,200				6,700		9,900
e. 財政調整積立金繰入金						100	100
財務活動収入計	3,200	100	4,950	25,000	6,700	100	40,050
2. 財務活動支出							
1) 他会計振替支出	[36,850]	[1]	[1]		[3,200]	[1]	[40,053]
a. 基本財産積立金への繰入金支出	100						100
b. 役員退任慰労積立金への繰入金支出	4,950						4,950
c. 退職給付積立金への繰入金支出	25,000						25,000
d. 減価償却積立金への繰入金支出	6,700						6,700
e. 財政調整積立金への繰入金支出	100						100
f. 一般会計への繰入金支出		1	1		3,200	1	3,203
財務活動支出計	36,850	1	1	0	3,200	1	40,053
財務活動収支差額	△33,650	99	4,949	25,000	3,500	99	△3
当期収支差額	△295,900	△1,478	0	△37,073	△42,725	△599,292	△976,468
前期繰越収支差額	295,900	1,478	0	37,073	42,725	599,292	976,468
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0

令和7年度

一般会計収入支出予算

令和7年度 一般会計収入支出予算

総括版

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 賦 課 金 収 入	[33,766]	[33,510]	[256]	
2) 事 業 収 入	[784,003]	[564,202]	[219,801]	
3) 補 助 金 等 収 入	[68,128]	[74,811]	[△6,683]	
4) 雑 収 入	[26,020]	[21,020]	[5,000]	
事業活動収入計	911,917	693,543	218,374	
2. 事業活動支出				
1) 事 業 費 支 出	[786,227]	[611,573]	[174,654]	
2) 管 理 費 支 出	[383,560]	[338,630]	[44,930]	
事業活動支出計	1,169,787	950,203	219,584	
事業活動収支差額	△257,870	△256,660	△1,210	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
1) 基 本 財 産 取 崩 収 入	[0]	[0]	[0]	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
1) 固 定 資 産 取 得 支 出	[4,340]	[3,500]	[840]	
2) 敷 金・保 証 金 支 出	[40]	[40]	[0]	
投資活動支出計	4,380	3,540	840	
投資活動収支差額	△4,380	△3,540	△840	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
1) 他 会 計 振 替 収 入	[3,200]	[3,200]	[0]	
財務活動収入計	3,200	3,200	0	
2. 財務活動支出				
1) 他 会 計 振 替 支 出	[36,850]	[36,600]	[250]	
財務活動支出計	36,850	36,600	250	
財務活動収支差額	△33,650	△33,400	△250	
当期収支差額	△295,900	△293,600	△2,300	
前期繰越収支差額	295,900	293,600	2,300	
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和7年度 一般会計収入支出予算

総括版

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 賦 課 金 収 入	[33,766]	[33,510]	[256]	
a. 賦 課 金 収 入	(33,766)	(33,510)	(256)	
① 一 般 賦 課 金	4,000	4,000	0	
② 特 別 賦 課 金	9,000	9,000	0	
③ 事 業 賦 課 金	18,681	18,185	496	
④ 運 営 管 理 賦 課 金	1,365	1,605	△240	
⑤ 農 道 台 帳 管 理 賦 課 金	720	720	0	
2) 事 業 収 入	[784,003]	[564,202]	[219,801]	
a. 受 託 事 業 収 入	(784,000)	(564,199)	(219,801)	
① 設 計 受 託 料	631,350	425,100	206,250	
② 換 地 受 託 料	71,500	55,000	16,500	
③ 測 量 受 託 料	70,950	74,000	△3,050	
④ 事 務 受 託 料	10,200	10,099	101	
b. 過 年 度 収 入	(3)	(3)	0	
① 賦 課 金	1	1	0	
② 設 計 受 託 料	1	1	0	
③ 換 地 受 託 料	1	1	0	
3) 補 助 金 等 収 入	[68,128]	[74,811]	[△6,683]	
a. 地方公共団体補助金収入	(5,405)	(4,205)	(1,200)	
① 施設・財務管理強化事業補助金	3,905	2,705	1,200	
② 受益農地管理強化事業補助金	1,500	1,500	0	
b. 地方公共団体補助金収入	(20,266)	(20,021)	(245)	
① 施設・財務管理強化事業補助金	2,305	2,305	0	
② 受益農地管理強化事業補助金	1,500	1,500	0	
③ 維持管理適正化事業県費補助金	16,461	16,216	245	
c. 交 付 金 収 入	(42,457)	(50,585)	(△8,128)	
① 維持管理適正化事業交付金	41,450	49,400	△7,950	
② 維持管理適正化事業事務費交付金	1,007	1,185	△178	
4) 雑 収 入	[26,020]	[21,020]	[5,000]	
① 受 取 利 息 収 入	10	10	0	
② 敷 金 戻 り 収 入	10	10	0	
③ 会 議 室 賃 貸 収 入	1,000	1,000	0	
④ 雑 収 入	25,000	20,000	5,000	
事業活動収入計	911,917	693,543	218,374	

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 事業活動支出				
1) 事業費支出	[786,227]	[611,573]	[174,654]	
a. 給 料 手 当	363,795	333,451	30,344	
b. 臨 時 雇 賃 金	31,316	31,390	△74	
c. 共 済 費	66,933	64,759	2,174	
d. 旅 費 交 通 費	9,623	9,364	259	
e. 通 信 運 搬 費	3,900	3,900	0	
f. 消 耗 什 器 備 品 費	350	350	0	
g. 消 耗 品 費	5,010	5,010	0	
h. 修 繕 費	2,250	2,250	0	
i. 印 刷 製 本 費	4,800	4,600	200	
j. 燃 料 費	4,200	4,200	0	
k. 使 用 料 及 び 賃 借 料	200	100	100	
l. 保 険 料	3,700	3,700	0	
m. 委 託 費	210,100	61,100	149,000	
n. 新 聞 図 書 費	1,550	1,550	0	
o. 支 払 手 数 料	150	150	0	
p. 研 修 費	1,199	1,240	△41	
q. 支 払 負 担 金	(35,701)	(35,059)	(642)	
① 事 業 費 負 担 金	35,141	34,401	740	
② 事 務 費 負 担 金	560	658	△98	
r. 支 払 助 成 交 付 金	(41,450)	(49,400)	(△7,950)	
① 事 業 交 付 金	41,450	49,400	△7,950	
2) 管理費支出	[383,560]	[338,630]	[44,930]	
a. 人 件 費 支 出	(203,390)	(170,910)	(32,480)	
① 役 員 報 酬	13,800	13,300	500	
② 給 料 手 当	140,170	111,780	28,390	
③ 臨 時 雇 賃 金	14,280	14,280	0	
④ 共 済 費	27,240	23,650	3,590	
⑤ 福 利 厚 生 費	7,900	7,900	0	
b. そ の 他 一 般 管 理 費 支 出	(68,070)	(63,270)	(4,800)	
① 旅 費 交 通 費	6,500	6,500	0	
② 通 信 運 搬 費	1,500	1,500	0	
③ 消 耗 什 器 備 品 費	150	150	0	
④ 消 耗 品 費	700	700	0	
⑤ 修 繕 費	1,800	1,800	0	
⑥ 印 刷 製 本 費	1,500	1,500	0	
⑦ 燃 料 費	1,000	1,000	0	
⑧ 光 熱 水 料 費	10,000	10,000	0	
⑨ 使 用 料 及 び 賃 借 料	33,900	29,100	4,800	
⑩ 保 険 料	650	650	0	
⑪ 諸 謝 金	1,000	1,000	0	
⑫ 支 払 利 息	10	10	0	
⑬ 慶 弔 費	500	500	0	
⑭ 新 聞 図 書 費	700	700	0	
⑮ 委 託 費	7,650	7,650	0	
⑯ 支 払 手 数 料	10	10	0	
⑰ 雑 費	500	500	0	

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
c. 会 議 費 支 出	(2,400)	(1,800)	(600)	
① 総 会 費	1,100	1,100	0	
② 諸 会 議 費	1,300	700	600	
d. 諸 税 負 担 金 支 出	(86,600)	(80,800)	(5,800)	
① 租 税 公 課	79,000	73,600	5,400	
② 支 払 負 担 金	7,600	7,200	400	
e. 指 導 推 進 費 支 出	(23,100)	(21,850)	(1,250)	
① 教 育 情 報 費	2,100	1,850	250	
② 研 修 講 習 会 費	9,600	9,600	0	
③ 表 彰 費	400	400	0	
④ 事 業 推 進 費	11,000	10,000	1,000	
事業活動支出計	1,169,787	950,203	219,584	
事業活動収支差額	△257,870	△256,660	△1,210	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
1) 基 本 財 産 取 崩 収 入	[0]	[0]	[0]	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
1) 固 定 資 産 取 得 支 出	[4,340]	[3,500]	[840]	
a. 建 物 付 属 設 備 支 出	1,700	1,700	0	
b. 車 両 運 搬 具 購 入 支 出	1,500	1,500	0	
c. 什 器 備 品 購 入 支 出	1,140	300	840	
2) 敷 金・保 証 金 支 出	[40]	[40]	[0]	
a. 保 証 金 支 出	40	40	0	
投資活動支出計	4,380	3,540	840	
投資活動収支差額	△4,380	△3,540	△840	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
1) 他 会 計 振 替 収 入	[3,200]	[3,200]	[0]	
a. 減 価 償 却 積 立 金 繰 入 金	3,200	3,200	0	
財務活動収入計	3,200	3,200	0	
2. 財務活動支出				
1) 他 会 計 振 替 支 出	[36,850]	[36,600]	[250]	
a. 基 本 財 産 積 立 金 繰 出 金	100	100	0	
b. 役 員 退 任 慰 労 積 立 金 繰 出 金	4,950	4,700	250	
c. 退 職 給 付 積 立 金 繰 出 金	25,000	25,000	0	
d. 減 価 償 却 積 立 金 繰 出 金	6,700	6,700	0	
e. 財 政 調 整 積 立 金 繰 出 金	100	100	0	
財務活動支出計	36,850	36,600	250	
財務活動収支差額	△33,650	△33,400	△250	
当期収支差額	△295,900	△293,600	△2,300	
前期繰越収支差額	295,900	293,600	2,300	
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和7年度 一般会計収入支出予算

詳細版

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 賦課金収入	[33,766]	[33,510]	[256]	
a. 賦課金収入	(33,766)	(33,510)	(256)	
① 一般賦課金	4,000	4,000	0	
② 特別賦課金	9,000	9,000	0	
③ 事業賦課金	18,681	18,185	496	
維持管理適正化事業	18,681	18,185	496	
④ 運営管理賦課金	1,365	1,605	△240	
維持管理適正化事業	1,365	1,605	△240	
⑤ 農道台帳管理賦課金	720	720	0	
2) 事業収入	[784,003]	[564,202]	[219,801]	
a. 受託事業収入	(784,000)	(564,199)	(219,801)	
① 設計受託料	631,350	425,100	206,250	
② 換地受託料	71,500	55,000	16,500	
③ 測量受託料	70,950	74,000	△3,050	
④ 事務受託料	10,200	10,099	101	
一般事業(多面的機能支払)他	10,000	10,000	0	
経営安定対策基盤整備緊急支援	200	99	101	
b. 過年度収入	(3)	(3)	(0)	
① 賦課金	1	1	0	
② 設計受託料	1	1	0	
③ 換地受託料	1	1	0	
3) 補助金等収入	[68,128]	[74,811]	[△6,683]	
a. 国庫補助金収入	(5,405)	(4,205)	(1,200)	
① 施設・財務管理強化対策事業	3,905	2,705	1,200	
② 受益農地管理強化事業	1,500	1,500	0	
b. 地方公共団体補助金収入	(20,266)	(20,021)	(245)	
① 施設・財務管理強化対策事業	2,305	2,305	0	
② 受益農地管理強化事業	1,500	1,500	0	
③ 県費補助金	16,461	16,216	245	
維持管理適正化事業	16,461	16,216	245	
c. 交付金収入	(42,457)	(50,585)	(△8,128)	
① 事業交付金	41,450	49,400	△7,950	
維持管理適正化事業	41,450	49,400	△7,950	
② 事務費交付金	1,007	1,185	△178	
維持管理適正化事業	1,007	1,185	△178	
4) 雑収入	[26,020]	[21,020]	[5,000]	
① 受取利息収入	10	10	0	
② 敷金戻り収入	10	10	0	
③ 会議室賃貸収入	1,000	1,000	0	
④ 雑収入	25,000	20,000	5,000	
事業活動収入計	911,917	693,543	218,374	

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	[786,227]	[611,573]	[174,654]	
1) 調査設計事業費	(575,850)	(389,800)	(186,050)	
a. 給料手当	279,700	255,460	24,240	
b. 臨時雇賃	20,200	16,270	3,930	
c. 共済費	51,100	48,220	2,880	
d. 旅費交通費	3,800	3,800	0	
e. 通信運搬費	2,600	2,600	0	
f. 消耗什器備品費	100	100	0	
g. 消耗品費	2,500	2,500	0	
h. 修繕費	1,600	1,600	0	
i. 印刷製本費	3,300	3,300	0	
j. 燃料費	2,700	2,700	0	
k. 保険料	1,000	1,000	0	
l. 委託託費	206,000	51,000	155,000	
m. 新聞図書費	1,200	1,200	0	
n. 支払手数料	50	50	0	
2) 換地事業費	(57,810)	(56,830)	(980)	
a. 給料手当	35,740	31,630	4,110	
b. 臨時雇賃	9,210	11,820	△2,610	
c. 共済費	7,360	7,880	△520	
d. 旅費交通費	1,500	1,500	0	
e. 通信運搬費	600	600	0	
f. 消耗什器備品費	100	100	0	
g. 消耗品費	400	400	0	
h. 修繕費	300	300	0	
i. 印刷製本費	500	500	0	
j. 燃料費	600	600	0	
k. 保険料	150	150	0	
l. 委託託費	1,000	1,000	0	
m. 新聞図書費	300	300	0	
n. 支払手数料	50	50	0	
3) 測量事業費	(60,130)	(66,620)	(△6,490)	
a. 給料手当	40,040	38,490	1,550	
b. 臨時雇賃	350	2,060	△1,710	
c. 共済費	6,900	7,230	△330	
d. 旅費交通費	2,790	2,790	0	
e. 通信運搬費	500	500	0	
f. 消耗什器備品費	150	150	0	
g. 消耗品費	2,000	2,000	0	
h. 修繕費	350	350	0	
i. 印刷製本費	500	500	0	
j. 燃料費	900	900	0	
k. 保険料	2,550	2,550	0	
l. 委託託費	3,000	9,000	△6,000	
m. 新聞図書費	50	50	0	
n. 支払手数料	50	50	0	
4) 施設・財務管理強化対策事業費	(6,210)	(5,010)	(1,200)	
a. 給料手当	3,983	3,200	783	
b. 臨時雇賃	1,356	1,090	266	
c. 共済費	851	700	151	
d. 旅費交通費	20	20	0	
5) 受益農地管理強化事業費	(3,000)	(3,000)	(0)	
a. 給料手当	2,536	2,500	36	
b. 共済費	335	330	5	
c. 旅費交通費	30	30	0	
d. 研修費	99	140	△41	

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
6) 維持管理適正化事業費	(78,964)	(86,591)	(△7,627)	
a. 給 料 手 当	1,183	1,560	△377	
b. 臨 時 雇 賃 金	200	150	50	
c. 共 済 費	280	292	△12	
d. 旅 費 交 通 費	140	120	20	
e. 消 耗 品 費	10	10	0	
f. 支 払 負 担 金	35,701	35,059	642	
① 事 業 費 負 担 金	35,141	34,401	740	
② 事 務 費 負 担 金	560	658	△98	
g. 支 払 助 成 交 付 金	41,450	49,400	△7,950	
① 事 業 交 付 金	41,450	49,400	△7,950	
7) 経営安定対策基盤整備緊急支援	(200)	(99)	(101)	
a. 給 料 手 当	87	85	2	
b. 共 済 費	7	7	0	
c. 旅 費 交 通 費	100	1	99	
d. 委 託 費	6	6	0	
8) 土地改良区組織強化対策事業費	(3,343)	(2,903)	(440)	
a. 旅 費 交 通 費	1,243	1,103	140	
b. 通 信 運 搬 費	200	200	0	
c. 消 耗 品 費	100	100	0	
d. 印 刷 製 本 費	500	300	200	
e. 使 用 料 及 び 賃 借 料	200	100	100	
f. 研 修 費	1,100	1,100	0	
9) 農道台帳管理事業費	(720)	(720)	(0)	
a. 給 料 手 当	526	526	0	
b. 共 済 費	100	100	0	
c. 委 託 費	94	94	0	
(2) 管理費支出	[383,560]	[338,630]	[44,930]	
a. 人 件 費 支 出	(203,390)	(170,910)	(32,480)	
① 役 員 報 酬	13,800	13,300	500	
② 給 料 手 当	140,170	111,780	28,390	
③ 臨 時 雇 賃 金	14,280	14,280	0	
④ 共 済 費	27,240	23,650	3,590	
⑤ 福 利 厚 生 費	7,900	7,900	0	
b. その他一般管理費支出	(68,070)	(63,270)	(4,800)	
① 旅 費 交 通 費	6,500	6,500	0	
② 通 信 運 搬 費	1,500	1,500	0	
③ 消 耗 什 器 備 品 費	150	150	0	
④ 消 耗 品 費	700	700	0	
⑤ 修 繕 費	1,800	1,800	0	
⑥ 印 刷 製 本 費	1,500	1,500	0	
⑦ 燃 料 費	1,000	1,000	0	
⑧ 光 熱 水 料 費	10,000	10,000	0	
⑨ 使 用 料 及 び 賃 借 料	33,900	29,100	4,800	
⑩ 保 険 料	650	650	0	
⑪ 諸 謝 金	1,000	1,000	0	
⑫ 支 払 利 息	10	10	0	
⑬ 慶 弔 費	500	500	0	
⑭ 新 聞 図 書 費	700	700	0	
⑮ 委 託 費	7,650	7,650	0	
⑯ 支 払 手 数 料	10	10	0	
⑰ 雑 費	500	500	0	

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
c. 会 議 費 支 出	(2,400)	(1,800)	(600)	
① 総 会 費	1,100	1,100	0	
② 諸 会 議 費	1,300	700	600	
d. 諸 税 負 担 金 支 出	(86,600)	(80,800)	(5,800)	
① 租 税 公 課 金	79,000	73,600	5,400	
② 支 払 負 担 金	7,600	7,200	400	
e. 指 導 推 進 費 支 出	(23,100)	(21,850)	(1,250)	
① 教 育 情 報 費	2,100	1,850	250	
② 研 修 講 習 会 費	9,600	9,600	0	
③ 表 彰 費	400	400	0	
④ 事 業 推 進 費	11,000	10,000	1,000	
事業活動支出計	1,169,787	950,203	219,584	
事業活動収支差額	△257,870	△256,660	△1,210	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
1) 基本財産取崩収入	[0]	[0]	[0]	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
1) 固定資産取得支出	[4,340]	[3,500]	[840]	
a. 建物及び付属設備購入支出	1,700	1,700	0	
b. 車両運搬具購入支出	1,500	1,500	0	
c. 什器備品購入支出	1,140	300	840	
2) 敷金・保証金支出	[40]	[40]	[0]	
a. 保 証 金 支 出	40	40	0	
投資活動支出計	4,380	3,540	840	
投資活動収支差額	△4,380	△3,540	△840	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	[3,200]	[3,200]	[0]	
1) 他会計振替収入	(3,200)	(3,200)	0	
a. 減価償却積立金会計繰入金	3,200	3,200	0	
財務活動収入計	3,200	3,200	0	
2. 財務活動支出	[36,850]	[36,600]	[250]	
1) 他会計振替支出	(36,850)	(36,600)	(250)	
a. 基本財産積立金繰出金	100	100	0	
b. 役員退任慰労金積立金繰出金	4,950	4,700	250	
c. 退職給付積立金繰出金	25,000	25,000	0	
d. 減価償却積立金繰出金	6,700	6,700	0	
e. 財政調整積立金繰出金	100	100	0	
財務活動支出計	36,850	36,600	250	
財務活動収支差額	△33,650	△33,400	△250	
当期収支差額	△295,900	△293,600	△2,300	
前期繰越収支差額	295,900	293,600	2,300	
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和7年度

特別会計収入支出予算

1. 基本財産積立金会計収入支出予算
2. 役員退任慰労金積立金会計収入支出予算
3. 職員退職給付積立金会計収入支出予算
4. 減価償却積立金会計収入支出予算
5. 財政調整積立金会計収入支出予算

令和7年度 基本財産積立金会計収入支出予算

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特 定 資 産 運 用 収 入	(5)	(5)	(0)	
1) 特 定 資 産 利 息 収 入	5	5	0	
事業活動収入計	5	5	0	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	5	5	0	①利息
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特 定 資 産 取 崩 収 入	(120,000)	(120,000)	(0)	
1) 基本財産積立資産取崩収入	120,000	120,000	0	②R7定期預金
投資活動収入計	120,000	120,000	0	
2. 投資活動支出				
(1) 特 定 資 産 取 得 支 出	(121,582)	(121,457)	(125)	
1) 基本財産積立資産取得支出	121,582	121,457	125	①+②+③+④
投資活動支出計	121,582	121,457	125	R8.3月総積立額
投資活動収支差額	△1,582	△1,457	△125	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他 会 計 振 替 収 入	(100)	(100)	(0)	
1) 基本財産積立繰入金	100	100	0	R7積立金
財務活動収入計	100	100	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他 会 計 振 替 支 出	(1)	(1)	(0)	
1) 一般会計への繰入金支出	1	1	0	科目維持のため計上
財務活動支出計	1	1	0	
財務活動収支差額	99	99	0	③
当期収支差額	△1,478	△1,353	△125	
前期繰越収支差額	1,478	1,353	125	④
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和7年度 役員退任慰労金積立金会計収入支出予算

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特 定 資 産 運 用 収 入	(1)	(1)	(0)	
1) 特 定 資 産 利 息 収 入	1	1	0	
事業活動収入計	1	1	0	
2. 事業活動支出				
(1) 管 理 費 支 出	(0)	(0)	(0)	
1) 人 件 費 支 出	0	0	0	
退 任 慰 労 金 支 出	0	0	0	
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	1	1	0	①
II 投資活動収支の部			0	
1. 投資活動収入				
(1)特 定 資 産 取 崩 収 入	(8,950)	(4,500)	(4,450)	
1) 役員退任慰労金積立資産取崩収入	8,950	4,500	4,450	②R7定期預金
投資活動収入計	8,950	4,500	4,450	
2. 投資活動支出				
(1) 特 定 資 産 取 得 支 出	(13,900)	(9,200)	(4,700)	
1) 役員退任慰労金積立資産	13,900	9,200	4,700	①+②+③+④
投資活動支出計	13,900	9,200	4,700	R8.3月総積立額
投資活動収支差額	△4,950	△4,700	△250	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他 会 計 振 替 収 入	(4,950)	(4,700)	(250)	
1) 役員退任慰労積立繰入金	4,950	4,700	250	R7積立金
財務活動収入計	4,950	4,700	250	
2. 財務活動支出				
(1)他 会 計 振 替 支 出	(1)	(1)	(0)	
1)一般会計への繰入金支出	1	1	0	科目維持のため計上
財務活動支出計	1	1	0	
財務活動収支差額	4,949	4,699	250	③
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	④
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和7年度 職員退職給付積立金会計収入支出予算

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特 定 資 産 運 用 収 入	(160)	(160)	(0)	
1) 特 定 資 産 利 息 収 入	160	160	0	
事業活動収入計	160	160	0	
2. 事業活動支出				
(1) 管 理 費 支 出	(34,100)	(75,500)	(△41,400)	
1) 人 件 費 支 出	34,100	75,500	△41,400	
退 職 給 付 費 用	16,100	58,300	△42,200	退職者への給付
退 職 年 金 繰 出 金	18,000	17,200	800	中小企業退職金共済へ積立
事業活動支出計	34,100	75,500	△41,400	
事業活動収支差額	△33,940	△75,340	41,400	①
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特 定 資 産 取 得 収 入	(470,000)	(450,000)	(20,000)	
1) 退職給付引当金取崩収入	470,000	450,000	20,000	②R7定期預金
投資活動収入計	470,000	450,000	20,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特 定 資 産 取 得 支 出	(498,133)	(477,013)	(21,120)	
1) 退職給付引当資産取得支出	498,133	477,013	21,120	①+②+③+④
投資活動支出計	498,133	477,013	21,120	R8.3月総積立額
投資活動収支差額	△28,133	△27,013	△1,120	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他 会 計 振 替 収 入	(25,000)	(25,000)	(0)	
1) 退 職 給 付 積 立 繰 入 金	25,000	25,000	0	R7積立金
財務活動収入計	25,000	25,000	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	25,000	25,000	0	③
当期収支差額	△37,073	△77,353	40,280	
前期繰越収支差額	37,073	77,353	△40,280	④
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和7年度 減価償却積立金会計収入支出予算

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特 定 資 産 運 用 収 入	(188)	(188)	(0)	
1) 特 定 資 産 利 息 収 入	188	188	0	
事業活動収入計	188	188	0	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	188	188	0	①利息
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特 定 資 産 取 崩 収 入	(610,000)	(580,000)	(30,000)	
1) 減価償却引当金取崩収入	610,000	580,000	30,000	②R7定期預金
投資活動収入計	610,000	580,000	30,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特 定 資 産 取 得 支 出	(656,413)	(617,999)	(38,414)	
1) 減価償却引当資産取得支出	656,413	617,999	38,414	①+②+③+④
投資活動支出計	656,413	617,999	38,414	R8.3月総積立額
投資活動収支差額	△46,413	△37,999	△8,414	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他 会 計 振 替 収 入	(6,700)	(6,700)	(0)	
1) 減 価 償 却 積 立 繰 入 金	6,700	6,700	0	R7積立金
財務活動収入計	6,700	6,700	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他 会 計 振 替 支 出	(3,200)	(3,200)	(0)	
1) 一般会計への繰入金支出	3,200	3,200	0	公用車、建物設備
財務活動支出計	3,200	3,200	0	
財務活動収支差額	3,500	3,500	0	③
当期収支差額	△42,725	△34,311	△8,414	
前期繰越収支差額	42,725	34,311	8,414	④
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和7年度 財政調整積立金会計収入支出予算

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 特 定 資 産 運 用 収 入	(126)	(126)	(0)	
1) 特 定 資 産 利 息 収 入	126	126	0	
事業活動収入計	126	126	0	
2. 事業活動支出				
事業活動支出計	0	0	0	
事業活動収支差額	126	126	0	①利息
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特 定 資 産 取 崩 収 入	(600,000)	(400,000)	(200,000)	
1) 財政調整積立資産取崩収入	600,000	400,000	200,000	②R7定期預金
投資活動収入計	600,000	400,000	200,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特 定 資 産 取 得 支 出	(1,199,517)	(994,356)	(205,161)	
1) 財政調整積立資産取得支出	1,199,517	994,356	205,161	①+②+③+④
投資活動支出計	1,199,517	994,356	205,161	R8.3月総積立額
投資活動収支差額	△599,517	△594,356	△5,161	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 他 会 計 振 替 収 入	(100)	(100)	(0)	
1) 財 政 調 整 積 立 繰 入 金	100	100	0	R7積立金
財務活動収入計	100	100	0	
2. 財務活動支出				
(1) 他 会 計 振 替 支 出	(1)	(1)	(0)	
1) 一般会計への繰入金支出	1	1	0	科目維持のため計上
財務活動支出計	1	1	0	
財務活動収支差額	99	99	0	③
当期収支差額	△599,292	△594,131	△5,161	
前期繰越収支差額	599,292	594,131	5,161	④
次期繰越収支差額	0	0	0	